

令和2年度

一般会計・特別会計予算書

宮城県川崎町

目 次

議案第12号	令和2年度 川崎町一般会計予算・・・・・・・・・・1
議案第13号	令和2年度 川崎町国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・145
議案第14号	令和2年度 川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算・・・・・・・・175
議案第15号	令和2年度 川崎町介護保険特別会計予算・・・・・・・・189
議案第16号	令和2年度 川崎町温泉事業特別会計予算・・・・・・・・219
議案第17号	令和2年度 川崎町公共下水道事業特別会計予算・・・・・・・・239
議案第18号	令和2年度 川崎町病院事業会計予算・・・・・・・・264
議案第19号	令和2年度 川崎町水道事業会計予算・・・・・・・・293

《 川 崎 町 一 般 会 計 》

議案第12号

令和2年度川崎町一般会計予算

令和2年度川崎町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,020,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		921,426
	1 町 民 税	311,472
	2 固定資産税	511,418
	3 軽自動車税	33,683
	4 町たばこ税	62,003
	6 入 湯 税	2,850
2 地方譲与税		64,570
	1 地方揮発油譲与税	14,076
	2 自動車重量譲与税	41,338
	4 森林環境譲与税	9,156
3 利子割交付金		414
	1 利子割交付金	414
4 配当割交付金		1,490
	1 配当割交付金	1,490
5 株式等譲渡所得割交付金		1,400
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,400
6 法人事業税交付金		4,163
	1 法人事業税交付金	4,163
7 地方消費税交付金		199,036
	1 地方消費税交付金	199,036
8 ゴルフ場利用税交付金		29,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	29,000
9 環境性能割交付金		5,426
	1 環境性能割交付金	5,426
10 地方特例交付金		4,800
	1 地方特例交付金	4,800
11 地方交付税		2,300,000
	1 地方交付税	2,300,000
12 交通安全対策事業特別交付金		870

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 交通安全対策事業特別交付金	870
13 分担金及び負担金		5,578
	2 負 担 金	5,578
14 使用料及び手数料		71,761
	1 使 用 料	51,738
	2 手 数 料	20,023
15 国庫支出金		311,633
	1 国庫負担金	169,550
	2 国庫補助金	139,371
	3 国庫委託金	2,712
16 県支出金		248,603
	1 県負担金	122,192
	2 県補助金	105,781
	3 県委託金	20,630
17 財産収入		3,208
	1 財産運用収入	3,008
	2 財産売払収入	200
18 寄 付 金		110,000
	1 寄 付 金	110,000
19 繰 入 金		289,940
	1 基金繰入金	289,940
20 繰 越 金		38,000
	1 繰 越 金	38,000
21 諸 収 入		116,423
	1 延滞金・加算金及び過料	1,600
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	20,000
	4 ボートピア事業交付金	23,000
	5 雑 入	71,822

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	項	金 額

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		108,652
	1 議 会 費	108,652
2 総 務 費		962,509
	1 総務管理費	778,214
	2 徴 税 費	105,684
	3 戸籍住民基本台帳費	35,478
	4 選 挙 費	1,742
	5 統計調査費	39,555
	6 監査委員費	1,836
3 民 生 費		972,612
	1 社会福祉費	812,240
	2 児童福祉費	160,372
4 衛 生 費		631,390
	1 保健衛生費	188,732
	2 清 掃 費	107,932
	4 病 院 費	298,244
	5 上水道費	35,937
	6 釜房ダム水質保全対策事業費	545
5 労 働 費		295
	2 労働諸費	295
6 農林水産業費		270,461
	1 農 業 費	228,786
	2 林 業 費	41,675
7 商 工 費		173,000
	1 商 工 費	173,000
8 土 木 費		581,119
	1 土木管理費	12,914
	2 道路橋梁費	271,487
	3 河 川 費	4,015

(単位：千円)

款	項	金 額
	4 都市計画費	22,614
	5 下水道費	167,355
	6 住 宅 費	102,734
9 消 防 費		217,220
	1 消 防 費	217,220
10 教 育 費		786,665
	1 教育総務費	60,967
	2 小学校費	105,685
	3 中学校費	58,372
	4 高等学校費	1,234
	5 こども園費	310,960
	6 幼稚園費	25,971
	7 社会教育費	64,829
	8 保健体育費	158,647
11 災害復旧費		3
	1 農林水産業施設災害復旧費	2
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公 債 費		306,073
	1 公 債 費	306,073
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		5,020,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業振興資金損失補償 〈地域振興課〉	令和2年度から 令和15年度まで	2,000
青根観光施設指定管理料 〈地域振興課〉	令和3年度から 令和5年度まで	6,000
教育用パソコンシステム導入機器賃貸借 (川崎・富岡中学校) 〈学務課〉	令和3年度から 令和7年度まで	52,928
宮城県・市町村共同電子申請サービス提供業務負担金 〈地域振興課〉	令和3年度から 令和5年度まで	741

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 農 村 整 備 事 業 債	4,500	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行 (振替債含む。)	3.0%以内。ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共団 体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率とする。	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合はそ の債権者と協定するも のによる。ただし、町 財政の都合により据置 期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換する ことができる。
ス キ ー 場 整 備 事 業 債	34,200			
道路整備事業債	13,300			
橋梁整備事業債	21,600			
町営住宅 建設事業債	39,600			
道路長寿命化 事業債	28,800			
防 火 貯 水 槽 整 備 事 業 債	10,900			
指定避難所施設 整 備 事 業 債	21,350			
小 学 校 施 設 長寿命化事業債	8,600			
臨 時 財 政 対 策 債	109,409			
計	292,259			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 町 税	921,426	924,283	△2,857	18.4
2 地方譲与税	64,570	61,845	2,725	1.3
3 利子割交付金	414	600	△186	0.0
4 配当割交付金	1,490	2,600	△1,110	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,400	2,000	△600	0.0
6 法人事業税交付金	4,163	0	4,163	0.1
7 地方消費税交付金	199,036	180,000	19,036	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	31,000	△2,000	0.6
9 環境性能割交付金	5,426	3,000	2,426	0.1
10 地方特例交付金	4,800	4,801	△1	0.1
11 地方交付税	2,300,000	2,250,000	50,000	45.7
12 交通安全対策事業特別交付金	870	1,100	△230	0.0
13 分担金及び負担金	5,578	11,177	△5,599	0.1
14 使用料及び手数料	71,761	81,275	△9,514	1.4
15 国庫支出金	311,633	310,225	1,408	6.2
16 県支出金	248,603	284,528	△35,925	5.0
17 財産収入	3,208	2,812	396	0.1
18 寄 付 金	110,000	30,000	80,000	2.2
19 繰 入 金	289,940	403,567	△113,627	5.8
20 繰 越 金	38,000	30,000	8,000	0.8
21 諸 収 入	116,423	98,287	18,136	2.3
22 町 債	292,259	318,900	△26,641	5.8
自動車取得税交付金	0	8,000	△8,000	0.0
歳 入 合 計	5,020,000	5,040,000	△20,000	100.0

歲出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議 会 費	108,652	108,353	299
2 総 務 費	962,509	863,628	98,881
3 民 生 費	972,612	980,204	△7,592
4 衛 生 費	631,390	621,614	9,776
5 労 働 費	295	295	0
6 農林水産業費	270,461	320,174	△49,713
7 商 工 費	173,000	191,055	△18,055
8 土 木 費	581,119	627,064	△45,945
9 消 防 費	217,220	233,219	△15,999
10 教 育 費	786,665	788,280	△1,615
11 災害復旧費	3	3	0
12 公 債 費	306,073	296,110	9,963
13 諸支出金	1	1	0
14 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,020,000	5,040,000	△20,000

(單位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	108,652	2.2
51,697	0	53,725	857,087	19.1
311,198	0	12,565	648,849	19.4
2,678	0	15,688	613,024	12.6
0	0	0	295	0.0
40,107	8,750	14,520	207,084	5.4
68	34,200	20,260	118,472	3.4
104,428	103,300	10,600	362,791	11.6
5,000	10,900	0	201,320	4.3
39,454	25,700	68,929	652,582	15.7
0	0	0	3	0.0
0	0	0	306,073	6.1
0	0	0	1	0.0
0	0	0	10,000	0.2
554,630	182,850	196,287	4,086,233	100.0

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 町 税

(項) 1 町 民 税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	町	税		921,426	924,283	△2,857
1	町	民 税		311,472	310,291	1,181
	1	個	人	265,096	261,951	3,145
	2	法	人	46,376	48,340	△1,964
2	固定資産税			511,418	516,957	△5,539
	1	純固定資産税		498,066	503,409	△5,343
	2	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		13,352	13,548	△196
3	軽自動車税			33,683	30,821	2,862
	1	軽自動車税 (種別割)		31,833	30,321	1,512
	2	環境性能割		1,850	500	1,350
4	町たばこ税			62,003	63,204	△1,201
	1	町たばこ税		62,003	63,204	△1,201
6	入 湯 税			2,850	3,010	△160
	1	入 湯 税		2,850	3,010	△160
2	地方譲与税			64,570	61,845	2,725
	1	地方揮発油譲与税		14,076	15,800	△1,724
	1	地方揮発油譲与税		14,076	15,800	△1,724
	2	自動車重量譲与税		41,338	37,900	3,438
	1	自動車重量譲与税		41,338	37,900	3,438
4	森林環境譲与税			9,156	8,145	1,011
	1	森林環境譲与税		9,156	8,145	1,011

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度課税分	260,092	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	5,004	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	46,326	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	50	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	493,717	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	4,349	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	13,352	001 国有資産等所在市町村交付金及び納付金
1 現年度課税分	31,584	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	249	001 滞納繰越分
1 現年課税分	1,850	001 現年課税分
1 現年度課税分	62,003	001 現年度課税分
1 現年度課税分	2,800	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	50	001 滞納繰越分
1 地方揮発油譲 与税	14,076	001 地方揮発油譲与税
1 自動車重量譲 与税	41,338	001 自動車重量譲与税
1 森林環境譲与 税	9,156	001 森林環境譲与税

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
3			利子割交付金	414	600	△186
1			利子割交付金	414	600	△186
1			利子割交付金	414	600	△186
4			配当割交付金	1,490	2,600	△1,110
1			配当割交付金	1,490	2,600	△1,110
1			配当割交付金	1,490	2,600	△1,110
5			株式等譲渡所得割交付金	1,400	2,000	△600
1			株式等譲渡所得割交付金	1,400	2,000	△600
1			株式等譲渡所得割交付金	1,400	2,000	△600
6			法人事業税交付金	4,163	0	4,163
1			法人事業税交付金	4,163	0	4,163
1			法人事業税交付金	4,163	0	4,163
7			地方消費税交付金	199,036	180,000	19,036
1			地方消費税交付金	199,036	180,000	19,036
1			地方消費税交付金	199,036	180,000	19,036
8			ゴルフ場利用税交付金	29,000	31,000	△2,000
1			ゴルフ場利用税交付金	29,000	31,000	△2,000
1			ゴルフ場利用税交付金	29,000	31,000	△2,000
9			環境性能割交付金	5,426	3,000	2,426
1			環境性能割交付金	5,426	3,000	2,426
1			環境性能割交付金	5,426	3,000	2,426
10			地方特例交付金	4,800	4,801	△1
1			地方特例交付金	4,800	4,800	0
1			地方特例交付金	4,800	4,800	0
			子ども・子育て支援臨時交付金	0	1	△1
			子ども・子育て支援臨時交付金	0	1	△1
11			地方交付税	2,300,000	2,250,000	50,000
1			地方交付税	2,300,000	2,250,000	50,000
1			地方交付税	2,300,000	2,250,000	50,000
12			交通安全対策事業特別交付金	870	1,100	△230
1			交通安全対策事業特別交付金	870	1,100	△230

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子割交付金	414	001 利子割交付金	
1 配当割交付金	1,490	001 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	1,400	001 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	4,163	001 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	199,036	001 地方消費税交付金	
1 ゴルフ場利用税交付金	29,000	001 ゴルフ場利用税交付金	
1 環境性能割交付金	5,426	001 環境性能割交付金	
1 地方特例交付金	4,800	001 地方特例交付金	
1 地方交付税	2,300,000	001 普通交付税	2,000,000
		002 特別交付税	300,000

(款) 12 交通安全対策事業特別交付金

(項) 1 交通安全対策事業特別交付金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 交通安全対策事業特別交付金	870	1,100	△230
13			分担金及び負担金	5,578	11,177	△5,599
			2 負 担 金	5,578	11,177	△5,599
			1 民生費負担金	612	723	△111
			2 衛生費負担金	3,538	3,748	△210
			3 農林水産業費負担金	1,210	2,278	△1,068
			4 教育費負担金	218	228	△10
			総務費負担金	0	4,200	△4,200
14			使用料及び手数料	71,761	81,275	△9,514
			1 使 用 料	51,738	62,539	△10,801
			1 総務使用料	13,337	11,311	2,026
			2 民生使用料	8,740	8,740	0
			3 農林水産業使用料	584	575	9
			5 土木使用料	13,927	11,653	2,274

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 交通安全対策事業特別交付金	870	001 交通安全対策事業特別交付金	
2 老人福祉費負担金	611	001 老人福祉施設入所負担金	270
		004 移送サービス事業負担金	228
		007 会食サービス事業負担金	110
		011 緊急通報システム設置負担金	3
3 児童福祉費負担金	1	010 養育医療費負担金	
1 各種検診負担金	3,538	003 胃がん検診負担金	745
		004 子宮がん検診負担金	1,276
		005 乳がん検診負担金	664
		006 住民総合健診負担金	280
		007 肺がん検診負担金	50
		008 大腸がん検診負担金	300
		010 前立腺がん検査負担金	160
		011 骨粗鬆症検査負担金	45
		013 歯科検診等負担金	18
1 農業費負担金	1,210	001 水路事業負担金	
1 教育費負担金	218	001 日本体育・学校健康センター保護者負担金	
1 総務管理使用料	2,424	001 コミュニティセンター使用料	24
		003 地域活性化施設使用料	2,400
2 町民バス乗車料	1,140	001 町民バス乗車料	
3 光ファイバー回線使用料	9,773	001 光ファイバー回線使用料	
1 健康福祉センター使用料	4,036	001 健康福祉センター等使用料	
2 温泉使用料	4,704	001 やすらぎの湯温泉使用料	
1 農業使用料	584	001 山村開発センター等使用料	70
		002 すずらん農園使用料	514
1 道路使用料	2,745	001 道路占用料	

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
14	1	5				
			6 教育使用料	15,150	30,260	△15,110
			2 手 数 料	20,023	18,736	1,287
			1 総務手数料	5,323	5,292	31
			2 民生手数料	3,000	2,640	360
			3 衛生手数料	11,700	10,804	896
15			国庫支出金	311,633	310,225	1,408
			1 国庫負担金	169,550	170,265	△715
			1 民生費国庫負担金	169,550	170,265	△715

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 住宅使用料	11,182	001 現年度基本使用料	10,469
		002 滞納繰越分収入見込額	713
1 こども園利用料	10,800	002 こども園利用料（長期・現年度分）	
3 預かり保育料	480	001 預かり保育料（こども園・現年度分）	240
		003 預かり保育料（支援センター・現年分）	240
4 社会教育使用料	160	001 公民館使用料	120
		011 公民館分館使用料	40
5 保健体育使用料	1,070	011 体育館使用料	432
		012 プール使用料	120
		013 総合グラウンド使用料	140
		014 ナイター照明使用料	150
		015 多目的コート使用料	80
		016 学校体育施設使用料	108
		017 多目的コートナイター照明使用料	40
6 児童教室使用料	2,640	001 児童教室使用料（現年度分）	
1 税務手数料	1,344	001 税務証明等交付手数料	725
		002 町税等督促手数料	311
		003 自動車臨時運行許可証明手数料	308
2 戸籍住民基本台帳手数料	3,979	001 戸籍謄抄本等交付手数料	1,673
		002 住民票等交付手数料	1,385
		003 印鑑証明・諸証明等交付手数料	888
		005 通知カード再交付手数料	25
		006 個人番号カード再交付手数料	8
1 老人福祉手数料	3,000	004 介護予防支援計画作成手数料	
1 清掃手数料	11,304	001 し尿取扱手数料	11,000
		002 許可申請手数料	54
		003 粗大ごみ処理手数料	250
2 狂犬病予防手数料	396	001 犬の登録手数料	94
		002 狂犬病予防注射済票交付手数料	302
1 社会福祉費国庫負担金	96,280	001 保険基盤安定国庫負担金	9,646
		011 身体障害者補装具給付費国庫負担金	1,352
		012 身体障害者更生医療国庫負担金	1,200
		013 身体障害児補装具給付費国庫負担金	250
		030 障害者自立支援給付費国庫負担金	81,000
		032 障害児入所給付費等国庫負担金	420
		059 療養介護医療費国庫負担金	2,400

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
15	1	1				
	2		国庫補助金	139,371	136,901	2,470
	1		総務費国庫補助金	18,558	2,404	16,154
	2		民生費国庫補助金	3,340	3,263	77
	3		衛生費国庫補助金	1,352	1,490	△138
	5		土木費国庫補助金	103,143	116,873	△13,730
	6		教育費国庫補助金	12,978	12,871	107
	3		国庫委託金	2,712	3,059	△347
	1		総務費国庫委託金	199	193	6
	2		民生費国庫委託金	2,513	2,866	△353

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		060 育成医療費国庫負担金 12
2 老人福祉費国庫負担金	3,030	002 介護保険料軽減強化国庫負担金
3 児童福祉費国庫負担金	70,240	010 児童手当国庫交付金 70,040 030 養育医療費国庫負担金 200
11 総務管理費国庫補助金	2,858	001 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 2,208 002 個人番号カード交付事務費国庫補助金 650
15 地方創生推進交付金	15,700	001 地方創生推進交付金
1 社会福祉費国庫補助金	3,340	044 地域生活支援事業国庫補助金
1 清掃費国庫補助金	1,352	001 合併処理浄化槽整備事業国庫補助金
4 建築物等地震防災対策費補助金	1,196	001 木造住宅耐震診断助成事業国庫補助金 71 003 木造住宅耐震改修助成事業国庫補助金 500 004 通学路内危険ブロック塀除却等事業国庫補助金 625
7 公営住宅整備事業国庫補助金	39,600	001 公営住宅整備事業国庫補助金
8 社会資本整備総合交付金事業国庫補助金	62,347	001 社会資本整備総合交付金事業国庫補助金
4 特別支援就学奨励費国庫補助金	125	001 特別支援就学奨励費国庫補助金（小学校） 62 011 特別支援就学奨励費国庫補助金（中学校） 63
11 理科教育振興費国庫補助金	66	001 理科教育振興費国庫補助金
15 子ども・子育て支援交付金国庫補助金	12,787	001 子ども・子育て支援交付金国庫補助金
1 総務管理費国庫委託金	20	002 自衛官募集事務国庫委託金
2 戸籍住民基本台帳費国庫委託金	179	002 中長期在留者住居地届出等事務国庫委託金
1 社会福祉費国庫委託金	2,497	002 拠出年金事務費国庫委託金
2 児童福祉費国庫委託金	16	003 特別児童扶養手当事務費国庫委託金

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
16	県支出金			248,603	284,528	△35,925
	1	県負担金		122,192	137,230	△15,038
		1	総務費県負担金	11,550	21,675	△10,125
		2	民生費県負担金	110,642	115,555	△4,913
	2	県補助金		105,781	112,057	△6,276
		1	総務費県補助金	13,884	17,166	△3,282
		2	民生費県補助金	22,373	22,286	87
		3	衛生費県補助金	3,878	3,827	51
		5	農林水産業費県補助金	40,107	40,138	△31

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務費県負担金	11,550	001 地籍調査費県負担金
1 社会福祉費県負担金	94,712	001 保険基盤安定県負担金 31,604 002 後期高齢保険基盤安定県負担金 19,791 011 身体障害者補装具給付費県負担金 676 012 身体障害者更生医療費県負担金 600 013 身体障害児補装具給付費県負担金 125 020 障害者自立支援給付費県負担金 40,500 024 障害児入所給付費等県負担金 210 059 療養介護医療費県負担金 1,200 060 育成医療費県負担金 6
3 児童福祉費県負担金	15,930	010 児童手当県費交付金 15,830 030 養育医療費県負担金 100
2 徴税费県補助金	592	001 自然環境保全区域県奨励金
4 電源立地地域対策交付金	4,590	001 電源立地地域対策交付金
10 市町村振興総合補助金	6,452	001 市町村振興総合補助金
15 地方創生推進交付金	2,250	001 移住支援事業県補助金
1 社会福祉費県補助金	14,290	001 民生委員推せん会運営費県補助金 20 033 心身障害者医療費助成事業県補助金 12,600 086 市町村地域生活支援事業県補助金 1,670
2 老人福祉費県補助金	846	010 老人クラブ助成事業県補助金
3 児童福祉費県補助金	7,237	001 母子父子家庭医療費県補助金 500 002 乳幼児医療助成事業県補助金 6,515 004 乳幼児医療助成事業審査・支払業務県補助金 87 006 小学校入学祝金支給事業県補助金 135
1 保健衛生費県補助金	1,126	002 健康増進事業等県補助金 500 029 宮城県少子化対策支援市町村交付金 576 043 宮城県がん患者医療用ウィッグ購入助成事業費補助金 50
4 みやぎ環境税県補助金	2,752	001 みやぎ環境税県補助金（メニュー型）
1 農業費県補助金	31,879	001 農業委員会設置費県交付金 1,792 003 農業次世代人材投資事業県補助金 12,750 013 農業経営基盤強化資金利子助成事業県補助金 20

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
16	2	5				
			6 商工費県補助金	68	255	△187
			7 土木費県補助金	285	210	75
			8 消防費県補助金	5,014	5,799	△785
			9 教育費県補助金	20,172	22,376	△2,204
			3 県委託金	20,630	35,241	△14,611
			1 総務費県委託金	17,920	32,381	△14,461
			2 教育費県委託金	1,710	1,860	△150
			7 土木費県委託金	1,000	1,000	0
17			財産収入	3,208	2,812	396

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		019 中山間地域等直接支払県交付金 2,748 082 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 3,000 088 多面的機能支払交付金県補助金 8,790 089 多面的機能支払推進交付金県補助金 98 090 機構集積協力金交付事業県補助金 1,050 091 機構集積支援事業県補助金 756 092 農地利用最適化交付金 875
2 林業費県補助金	8,228	011 造林事業県補助金
3 蔵王山火口周辺警報に伴う中小企業者対策資金利子補給事業補助金	68	001 蔵王山火口周辺警報に伴う中小企業者対策資金利子補給事業補助金
1 建築物等地震防災対策費県補助金	285	003 木造住宅耐震診断助成事業県補助金 35 005 木造住宅耐震改修工事助成事業県補助金 250
3 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,014	001 石油貯蔵施設立地対策等交付金
1 教育費県補助金	20,172	011 子ども・子育て支援交付金県補助金 12,787 014 被災児童生徒就学支援事業 117 015 ケアハウス運営支援補助金 7,268
1 総務管理費県委託金	1,306	001 県政だより配布県委託金 165 002 県移譲事務県委託金 1,117 003 県経由処理交付金 24
2 徴税費県委託金	12,900	001 県税徴収取扱県委託金
3 戸籍住民基本台帳費県委託金	12	002 人口動態調査費県委託金
4 統計調査費県委託金	3,702	002 工業統計調査県委託金 77 009 農林業センサス調査県委託金 25 010 国勢調査県委託金 3,575 018 経済センサス調査県委託金 5 019 統計調査員確保対策県交付金 20
1 教育費県委託金	1,710	008 スクールソーシャルワーカー活用事業県委託金
1 河川費県委託金	1,000	001 河川堤防除草県委託金

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	3,008	2,612	396
1	財産貸付収入	2,164	1,911	253
2	利子及び配当金	844	701	143
2	財産売払収入	200	200	0
1	不動産売払収入	200	200	0
18	寄 付 金	110,000	30,000	80,000
1	寄 付 金	110,000	30,000	80,000
3	ふるさと支援寄付金	110,000	30,000	80,000
19	繰 入 金	289,940	403,567	△113,627
1	基金繰入金	289,940	403,567	△113,627
1	基金繰入金	289,940	403,567	△113,627
20	繰 越 金	38,000	30,000	8,000
1	繰 越 金	38,000	30,000	8,000
1	繰 越 金	38,000	30,000	8,000
21	諸 収 入	116,423	98,287	18,136
1	延滞金・加算金及び過料	1,600	1,800	△200
1	延 滞 金	1,600	1,800	△200
2	預金利子	1	1	0
1	預金利子	1	1	0
3	貸付金元利収入	20,000	20,002	△2
3	中小企業振興資金貸付金収入	20,000	20,002	△2

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	2,164	001 土地貸付収入 002 建物貸付収入	1,904 260
1 基金利子	193	001 財政調整基金利子 002 減債基金利子 003 ふるさと基金利子 004 公共施設等整備基金利子 005 地域振興基金利子 031 長寿社会対策基金利子 051 農業振興対策基金利子 052 21世紀田園文化創造基金利子 061 商工観光対策基金利子 071 土地開発基金利子	62 11 23 15 29 2 10 1 10 30
2 配 当 金	651	001 株式等配当金	
2 立木売却収入	200	001 立木売却収入	
1 ふるさと納税 制度寄付金	110,000	001 ふるさと納税制度寄付金	
1 基金繰入金	289,940	001 財政調整基金繰入金 003 ふるさと基金繰入金 005 地域振興基金繰入金 082 釜房ダム水質保全対策基金繰入金	255,990 7,500 26,000 450
1 繰 越 金	38,000	002 前年度繰越金	
1 延 滞 金	1,600	001 町税延滞金	
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入	
1 中小企業振興 資金貸付金収	20,000	001 中小企業振興資金貸付金元金収入	

(款) 21 諸 収 入

(項) 3 貸付金元利収入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
21	3	3				
	4		ボートピア事業交付金	23,000	25,000	△2,000
	1		ボートピア事業交付金	23,000	25,000	△2,000
	5		雑 入	71,822	51,484	20,338
	1		農業者年金基金委託金	335	267	68
	2		学校給食納入金	29,221	26,115	3,106
	3		雑 入	42,266	25,102	17,164
22	町		債	292,259	318,900	△26,641
	1		町 債	292,259	318,900	△26,641
	6		農林水産業債	4,500	26,500	△22,000
	7		商 工 債	34,200	37,900	△3,700

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
入			
1 ボートピア事業交付金	23,000	001 ボートピア事業交付金	
1 農業者年金基金委託金	335	001 農業者年金基金委託金	
1 学校給食納入金	20,955	001 学校給食納入金（現年度分）	
2 幼稚園給食納入金	8,266	001 幼稚園給食納入金（こども園・現年度分）	4,918
		002 幼稚園給食納入金（幼稚園・現年度分）	172
		003 幼稚園給食納入金（職員・現年度分）	3,176
1 雑 入	42,266	012 新市町村振興宝くじ交付金	2,200
		020 広域保育所入所児負担金	120
		023 夏山開き等事業	250
		026 自動販売機売上手数料	242
		028 保険事務取扱手数料	415
		030 鳥獣害防止広域対策交付金	3,288
		034 営農指導強化事業負担金	500
		039 鳥獣被害防止緊急補獲対策事業交付金	2,640
		040 紙資源等売払	879
		045 ふるさと納税企画事業参加料	270
		046 農地中間管理事業委託料	250
		051 青根7号線消雪道路電気料	101
		065 児童教室利用実費負担金	2,862
		070 新年あいさつ会参加料	150
		073 公衆電話使用料（公民館・分館）	4
		074 分館等使用協力金	1,550
		075 地域海洋センター修繕助成	17,590
		077 公衆電話使用料（海洋センター）	1
		078 スポーツ振興くじ助成金	3,200
		081 公団造林事業費	5,030
		082 サマーキャンプ参加料	30
		085 各種教室・講座参加料	25
		089 雑入	669
1 農業農村整備事業債	4,500	001 農業農村整備事業債	
1 観光施設整備事業債	34,200	001 スキー場整備事業債	

(単位：千円)

[illegible]

〔 歳 出 〕

(款) 1 議 会 費

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	41,688	001 議員報酬
2 給 料	14,186	003 職員給料
3 職員手当等	22,093	001 議員期末手当 13,584 031 職員扶養手当 456 033 職員通勤手当 120 035 職員時間外勤務手当 306 038 職員管理職手当 1,286 039 職員期末手当 3,581 040 職員勤勉手当 2,545 041 職員寒冷地手当 215
4 共 済 費	19,048	001 議員共済費 14,554 031 職員共済費 4,494
7 報 償 費	71	011 各種報償金・謝金等
8 旅 費	3,531	001 費用弁償 3,061 002 普通旅費 260 003 研修旅費 210
9 交 際 費	300	001 議長交際費
10 需 用 費	3,178	001 消耗品費 1,116 003 食糧費 50 004 印刷製本費 2,012
11 役 務 費	523	001 通信運搬費 50 002 広告料 67 003 手数料 382 011 保険料 24
12 委 託 料	3,003	021 事務事業等業務委託料
13 使用料及び 賃借料	90	001 自動車等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	941	011 各種法令外負担金等
1 報 酬	14,113	011 行政区長・月額報酬 13,737 021 非常勤特別職月額報酬 376

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1								

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	86,879	001 町長・副町長給料	17,460
		003 職員給料	67,665
		004 会計年度任用職員	1,754
3 職員手当等	49,668	012 町長・副町長期末手当	5,690
		013 町長・副町長寒冷地手当	178
		031 職員扶養手当	2,100
		032 職員住居手当	606
		033 職員通勤手当	862
		035 職員時間外勤務手当	1,200
		038 職員管理職手当	2,781
		039 職員期末手当	16,303
		040 職員勤勉手当	11,581
		041 職員寒冷地手当	1,213
		042 児童手当	6,750
		050 会計年度任用職員期末手当	380
		051 会計年度任用職員通勤手当	24
4 共 済 費	26,086	011 町長・副町長共済費	3,862
		031 職員共済費	21,851
		041 社会保険料等	373
7 報 償 費	645	011 各種報償金・謝金等	312
		031 表彰式等各种記念品	333
8 旅 費	1,834	001 費用弁償	44
		002 普通旅費	1,740
		003 研修旅費	50
9 交 際 費	900	002 町交際費	
10 需 用 費	1,533	001 消耗品費	885
		003 食糧費	195
		004 印刷製本費	453
11 役 務 費	1,617	001 通信運搬費	313
		002 広告料	7
		003 手数料	88
		011 保険料	1,209
12 委 託 料	3,872	021 事務事業等業務委託料	3,674
		051 電算委託料	198
13 使用料及び 賃借料	3,760	001 自動車等借上料	210
		002 放送受信料	89
		031 事務機器等借上料	1,505
		041 電算機器等借上料	1,956
18 負担金、補 助及び交付 金	146,526	001 仙南町村会	1,310
		002 仙南広域行政事務組合（総務費）	12,057
		005 宮城県市町村自治振興センター	947

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1								
	2 財政管理費	6,823	6,963	△140				6,823
	3 会計管理費	6,242	6,219	23				6,242
	4 財産管理費	60,199	51,203	8,996			2,412	57,787

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		011 各種法令外負担金等	250
		041 受講料・会費等	31
		081 町長・副町長退職手当組合負担金	5,431
		083 職員退職手当組合負担金	126,500
22 償還金利子及び割引料	20	012 補助金等返還金（県費）	
10 需用費	531	001 消耗品費	156
		004 印刷製本費	375
12 委託料	1,949	021 事務事業等業務委託料	1,546
		051 電算委託料	403
13 使用料及び賃借料	4,303	041 電算機器等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	40	041 受講料・会費等	
3 職員手当等	151	035 職員時間外勤務手当	
10 需用費	565	001 消耗品費	260
		004 印刷製本費	305
11 役務費	367	001 通信運搬費	
12 委託料	3,628	021 事務事業等業務委託料	3,300
		051 電算委託料	328
13 使用料及び賃借料	1,514	041 電算機器等借上料	1,448
		042 通信機器使用料	66
18 負担金補助及び交付金	17	041 受講料・会費等	
7 報償費	10	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	5	002 普通旅費	
10 需用費	15,517	001 消耗品費	4,984
		002 燃料費	4,013
		005 光熱水費	4,020
		006 修繕料	2,500
11 役務費	2,042	001 通信運搬費	990
		003 手数料	196
		011 保険料	856
12 委託料	35,369	011 測量調査委託料	520
		021 事務事業等委託料	9,632
		031 警備委託料	7,113
		032 施設管理委託料	15,968

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	4								
			5 基金管理費	37,287	35,736	1,551			117	37,170
			6 企画総務費	206,513	121,036	85,477	18,822		270	187,421

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		033 施設機器保守料	2,136
13 使用料及び 賃借料	4,876	021 土地使用料	1,601
		031 事務機器等借上料	1,310
		041 電算機器等借上料	1,505
		051 清掃器具借上料	457
		061 テレビ共同受信施設使用料	3
14 工事請負費	300	002 新設改良工事費	
15 原材料費	100	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	1,450	011 庁用器具購入費	150
		021 事務機器購入費	200
		031 機械器具購入費	1,100
18 負担金、補 助及び交付 金	250	031 分収交付金	
26 公 課 費	280	001 自動車重量税	
24 積 立 金	37,287	001 財政調整基金積立金	500
		002 減債基金積立金	100
		004 公共施設等整備基金積立金	13,687
		009 地域振興基金積立金	23,000
1 報 酬	19,988	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	20,926	003 職員給料	
3 職員手当等	12,427	031 職員扶養手当	918
		032 職員住居手当	561
		033 職員通勤手当	275
		035 職員時間外勤務手当	1,000
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	5,048
		040 職員勤勉手当	3,543
		041 職員寒冷地手当	368
4 共 済 費	9,710	031 職員共済費	6,542
		041 社会保険料等	3,168
7 報 償 費	27,681	011 各種報償金・謝金等	949
		031 各種記念品等	26,732
8 旅 費	1,233	001 費用弁償	620
		002 普通旅費	613
10 需 用 費	3,267	001 消耗品費	1,310
		002 燃料費	110

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	6								
			7 広 報 費	4,184	3,959	225				4,184
			9 支所及び出張所費	5,473	5,268	205				5,473

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		003 食糧費	147
		004 印刷製本費	824
		005 光熱水費	276
		006 修繕料	600
11 役 務 費	7,748	001 通信運搬費	7,020
		003 手数料	655
		011 保険料	73
12 委 託 料	79,575	021 事務事業等業務委託料	79,377
		031 警備委託料	198
13 使用料及び 賃借料	1,537	001 自動車等借上料	160
		021 土地・建物等借上料	1,245
		041 電算機器等借上料	132
17 備品購入費	700	011 庁用器具購入費	200
		031 機械器具購入費	500
18 負担金、補 助及び交付 金	21,721	011 各種法令外負担金等	1,421
		031 助成金・交付金等	20,270
		041 受講料・会費等	30
7 報 償 費	20	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需 用 費	3,959	001 消耗品費	50
		004 印刷製本費	3,909
11 役 務 費	72	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	110	041 電算機器等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	15	011 各種法令外負担金等	
10 需 用 費	611	001 消耗品費	35
		005 光熱水費	576
11 役 務 費	222	001 通信運搬費	204
		003 手数料	18
12 委 託 料	4,437	021 事務事業等業務委託料	3,648
		031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	216
		041 事務機器保守料	146
		051 電算委託料	31
13 使用料及び 賃借料	203	002 放送受信料	14
		041 電算機器等借上料	182
		051 清掃器具借上料	7

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			10 交通安全対策費	5,481	5,868	△387	352			5,129
			11 防 犯 費	4,869	5,216	△347				4,869

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,013	011 交通安全指導員・年額報酬 791 021 交通安全指導員・出場報酬 2,222
7 報 償 費	50	011 各種報償金・謝金等
8 旅 費	76	001 費用弁償 65 002 普通旅費 11
10 需 用 費	881	001 消耗品費 505 002 燃料費 60 003 食糧費 20 004 印刷製本費 46 006 修繕料 250
11 役 務 費	87	001 通信運搬費 13 003 手数料 9 011 保険料 65
13 使用料及び 賃借料	12	001 自動車等借上料
14 工事請負費	1,100	002 新設改良工事費
15 原材料費	51	001 施設用原材料費
18 負担金、補 助及び交付 金	194	011 各種法令外負担金等 42 031 助成金・交付金等 152
26 公 課 費	17	001 自動車重量税
1 報 酬	1,164	011 防犯指導隊員・年額報酬 517 021 防犯指導隊員・出場報酬 647
8 旅 費	17	001 費用弁償
10 需 用 費	2,072	001 消耗品費 202 002 燃料費 60 004 印刷製本費 500 005 光熱水費 1,260 006 修繕料 50
11 役 務 費	69	003 手数料 9 011 保険料 60
14 工事請負費	995	001 維持補修工事費 500 002 新設改良工事費 495
15 原材料費	299	001 施設用原材料費
18 負担金、補 助及び交付	228	011 各種法令外負担金等

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 111								
	12 職員厚生費	5,320	5,292	28			254	5,066
	13 コミュニティセンター 管理費	2,536	8,397	△5,861			602	1,934
	14 諸 費	2,928	2,962	△34	20			2,908

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
金			
26 公 課 費	25	001 自動車重量税	
7 報 償 費	50	001 講師謝礼	
8 旅 費	538	002 普通旅費	138
		003 研修旅費	400
10 需 用 費	411	001 消耗品費	
12 委 託 料	4,316	071 健康診査委託料	
18 負担金、補助及び交付金	5	041 受講料・会費等	
10 需 用 費	2,248	001 消耗品費	32
		002 燃料費	300
		005 光熱水費	1,716
		006 修繕料	200
11 役 務 費	136	011 保険料	
12 委 託 料	93	033 施設機器保守料	
13 使用料及び賃借料	59	002 放送受信料	
1 報 酬	384	011 消費生活相談員・日額報酬	
3 職員手当等	352	035 職員時間外勤務手当	
7 報 償 費	145	011 各種報償金・謝金等	130
		031 自衛隊入隊記念品	15
8 旅 費	169	001 費用弁償	129
		002 普通旅費	2
		003 研修旅費	38
10 需 用 費	264	001 消耗品費	218
		003 食糧費	16
		004 印刷製本費	30
11 役 務 費	11	001 通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	20	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付	1,583	006 犯罪被害者支援ネットワーク賛助金	10
		011 各種法令外負担金等	85

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	114									
	15		ふるさと基金事業費	7,550	8,450	△900			7,523	27
	16		町民バス運行費	35,185	38,053	△2,868			27,140	8,045
	17		情報推進費	50,000	38,476	11,524	2,208		9,773	38,019

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
金		031 自衛隊家族会助成金 38 032 婚姻支援事業助成金 1,450
18 負担金、補助及び交付金	7,500	021 事務事業等補助金
24 積立金	50	003 ふるさと基金積立金
1 報酬	76	021 非常勤特別職日額報酬
10 需用費	3,755	001 消耗品費 105 002 燃料費 20 003 食糧費 5 004 印刷製本費 110 006 修繕料 3,515
11 役務費	459	001 通信運搬費 175 003 手数料 29 011 保険料 255
12 委託料	26,183	021 事務事業等業務委託料
13 使用料及び賃借料	4,579	001 自動車等借上料
17 備品購入費	49	031 機械器具購入費
22 償還金、利子及び割引料	10	001 税等還付金・還付加算金
26 公課費	74	001 自動車重量税
10 需用費	522	001 消耗品費 306 006 修繕料 216
11 役務費	2,665	001 通信運搬費 2,556 003 手数料 109
12 委託料	14,348	021 事務事業等業務委託料 6,810 051 電算委託料 7,538
13 使用料及び賃借料	13,110	021 土地・建物等借上料 3,031 041 電算機器等借上料 10,079
17 備品購入費	14,240	021 事務機器購入費
18 負担金、補助及び交付金	5,115	011 各種法令外負担金等

(項) 1 総務管理費

51

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	171	033 施設機器保守料	
1 報 酬	38	021 非常勤特別職日額報酬	
2 給 料	37,301	003 職員給料	36,868
		004 会計年度任用職員	433
3 職員手当等	19,063	031 職員扶養手当	438
		032 職員住居手当	282
		033 職員通勤手当	736
		035 職員時間外勤務手当	1,736
		038 職員管理職手当	748
		039 職員期末手当	8,460
		040 職員勤勉手当	6,113
		041 職員寒冷地手当	537
		051 会計年度任用職員通勤手当	13
4 共 済 費	11,029	031 職員共済費	10,959
		041 社会保険料等	70
8 旅 費	98	001 費用弁償	7
		002 普通旅費	10
		003 研修旅費	81
10 需 用 費	4,210	001 消耗品費	3,664
		004 印刷製本費	496
		006 修繕料	50
11 役 務 費	2,123	001 通信運搬費	2,050
		003 手数料	73
12 委 託 料	5,038	021 事務事業等業務委託料	462
		051 電算委託料	4,576
13 使用料及び 賃借料	11,214	001 自動車等借上料	10
		041 電算機器等借上料	11,204
18 負担金、補 助及び交付 金	344	011 各種法令外負担金等	284
		031 助成金交付金等	60
22 償還金、利 子及び割引 料	2,250	001 税等還付金	2,000
		002 還付加算金	250
8 旅 費	44	002 普通旅費	
10 需 用 費	1,411	001 消耗品費	1,119
		002 燃料費	154
		004 印刷製本費	128
		006 修繕料	10

(款) 2 総 務 費

(項) 2 徴 税 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	2	2								
	3		戸籍住民基本 台帳費	35,478	26,715	8,763	841		3,979	30,658
	1		戸籍住民基 本台帳費	35,478	26,715	8,763	841		3,979	30,658
	4		選 挙 費	1,742	35,653	△33,911				1,742
	1		選挙管理委 員会費	1,742	1,740	2				1,742

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	1,828	001 通信運搬費	840
		003 手数料	973
		011 保険料	15
12 委 託 料	394	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	3,193	001 自動車等借上料	30
		041 電算機器等借上料	3,163
17 備品購入費	20	021 事務機器購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	6,086	002 仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費）	2,401
		021 事務事業等補助金	3,685
2 給 料	5,813	003 職員給料	
3 職員手当等	2,772	033 職員通勤手当	184
		035 職員時間外勤務手当	280
		039 職員期末手当	1,291
		040 職員勤勉手当	943
		041 職員寒冷地手当	74
4 共 済 費	1,650	031 職員共済費	
8 旅 費	15	002 普通旅費	
10 需 用 費	1,279	001 消耗品費	1,105
		004 印刷製本費	74
		006 修繕料	100
11 役 務 費	120	001 通信運搬費	
12 委 託 料	11,372	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	11,705	041 電算機器等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	752	011 各種法令外負担金等	2
		031 助成金・交付金等	750
1 報 酬	1,324	011 選挙管理委員会委員・月額報酬	
3 職員手当等	40	035 職員時間外勤務手当	

(款) 2 総 務 費

(項) 4 選 挙 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	4	1								
			参議院議員 選挙執行費	0	8,996	△8,996				
			県議会議員 選挙執行費	0	8,015	△8,015				
			町長選挙執 行費	0	8,054	△8,054				
			町議会議員 選挙執行費	0	8,848	△8,848				
	5		統計調査費	39,555	52,337	△12,782	15,252			24,303
	1		統計調査総 務費	4,337	4,271	66	20			4,317
		2	指定統計調 査費	3,888	2,115	1,773	3,682			206

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	42	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	41	001 費用弁償	30
		003 研修旅費	11
9 交 際 費	30	003 選挙管理委員会委員長交際費	
10 需 用 費	100	001 消耗品費	
11 役 務 費	5	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	160	001 自動車等借上料	1
		041 電算機器等借上料	159
2 給 料	2,533	003 職員給料	
3 職員手当等	1,008	033 職員通勤手当	24
		039 職員期末手当	547
		040 職員勤勉手当	400
		041 職員寒冷地手当	37
4 共 済 費	678	031 職員共済費	
8 旅 費	2	002 普通旅費	
10 需 用 費	9	001 消耗品費	3
		003 食糧費	6
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	102	011 各種法令外負担金等	2
		021 統計調査員確保対策補助金	100
1 報 酬	2,931	021 統計調査員・日額報酬	
3 職員手当等	440	035 職員時間外勤務手当	

(項) 5 統計調査費

57

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	51	001 費用弁償
10 需 用 費	435	001 消耗品費 360 003 食糧費 11 004 印刷製本費 64
11 役 務 費	31	001 通信運搬費
2 給 料	7,196	003 職員給料
3 職員手当等	3,312	031 職員扶養手当 396 033 職員通勤手当 214 035 職員時間外勤務手当 97 039 職員期末手当 1,424 040 職員勤勉手当 1,003 041 職員寒冷地手当 178
4 共 済 費	2,215	031 職員共済費
7 報 償 費	290	011 各種報償金・謝金等
8 旅 費	19	002 普通旅費
10 需 用 費	718	001 消耗品費 460 002 燃料費 68 006 修繕料 180 008 医薬材料費 10
11 役 務 費	305	001 通信運搬費 76 003 手数料 43 011 保険料 186
12 委 託 料	17,144	011 測量委託料 7,205 021 地籍調査業務委託料 9,545 041 電算機器保守料 394
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	83	011 各種法令外負担金等
26 公 課 費	38	001 自動車重量税
1 報 酬	909	021 監査委員・日額報酬

(款) 2 総 務 費

(項) 6 監査委員費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 6 1								
3 民 生 費		972,612	980,204	△7,592	311,198		12,565	648,849
1 社会福祉費		812,240	819,122	△6,882	217,775		12,564	581,901
1 社会福祉総務費		115,216	121,247	△6,031	41,270			73,946

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	275	001 費用弁償	206
		003 研修旅費	69
9 交 際 費	20	008 監査委員交際費	
10 需 用 費	554	001 消耗品費	440
		003 食糧費	4
		004 印刷製本費	110
11 役 務 費	3	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	65	011 各種法令外負担金等	
2 給 料	5,114	003 職員給料	
3 職員手当等	3,162	031 職員扶養手当	78
		033 職員通勤手当	24
		038 職員管理職手当	748
		039 職員期末手当	1,291
		040 職員勤勉手当	932
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	1,711	031 職員共済費	
7 報 償 費	1,878	011 各種報償金・謝金等	1,857
		021 民生委員推薦会委員謝金	21
8 旅 費	625	001 費用弁償	619
		002 普通旅費	6
10 需 用 費	30	001 消耗品費	10
		004 印刷製本費	20
11 役 務 費	35	001 通信費	
13 使用料及び 賃借料	30	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	16,738	021 川崎町社会福祉協議会補助金	
19 扶 助 費	10	070 行旅病人等扶助費	

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 1 1								
	2 国民年金事務費	13,876	13,160	716	2,497			11,379
	3 老人福祉費	386,691	384,018	2,673	23,667		3,611	359,413

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
27 繰 出 金	85,883	011 保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金	55,001
		012 職員給与費等国民健康保険特別会計繰出金	170
		013 助産費国民健康保険特別会計繰出金	2,800
		014 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金	6,738
		015 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金	21,174
2 給 料	7,579	003 職員給料	
3 職員手当等	3,390	033 職員通勤手当	249
		035 職員時間外勤務手当	63
		039 職員期末手当	1,736
		040 職員勤勉手当	1,268
		041 職員寒冷地手当	74
4 共 済 費	2,197	031 職員共済費	
8 旅 費	4	002 普通旅費	
10 需 用 費	178	001 消耗品費	
11 役 務 費	96	001 通信運搬費	
12 委 託 料	204	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	228	001 自動車借上料	3
		041 電算機器等借上料	225
2 給 料	18,526	003 職員給料	
3 職員手当等	9,016	031 職員扶養手当	456
		032 職員住居手当	252
		033 職員通勤手当	110
		035 職員時間外勤務手当	552
		039 職員期末手当	4,263
		040 職員勤勉手当	3,043
		041 職員寒冷地手当	340
4 共 済 費	5,334	031 職員共済費	
7 報 償 費	2,219	011 各種報償金・謝金等	34
		031 各種記念品等	2,185
8 旅 費	42	002 普通旅費	20
		003 研修旅費	22
10 需 用 費	160	001 消耗品費	150
		003 食糧費	10

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	1	3								
			4 障害福祉費	234,020	226,045	7,975	147,589			86,431

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	125	001 通信運搬費	
12 委 託 料	11,403	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	337	001 自動車等借上料	20
		041 電算機器等借上料	317
18 負担金、補 助及び交付 金	131,222	004 県後期高齢者医療広域連合負担金（共通経費）	104,822
		011 各種法令外負担金等	10
		021 事務事業等補助金	26,370
		041 受講料・会費等	20
19 扶 助 費	6,720	062 老人保護措置費	
27 繰 出 金	201,587	031 介護保険特別会計繰出金（介護給付費）	132,844
		032 介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業）	1,300
		033 介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業）	5,558
		034 介護保険特別会計繰出金（職員給与費等）	8,294
		035 介護保険特別会計繰出金（事務費）	19,782
		036 介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化）	3,031
		041 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費）	4,390
		042 後期高齢者医療保険特別会計（保険基盤安定）	26,388
2 給 料	2,410	003 職員給料	
3 職員手当等	1,414	031 職員扶養手当	198
		033 職員通勤手当	24
		035 職員時間外勤務手当	160
		039 職員期末手当	563
		040 職員勤勉手当	380
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	775	031 職員共済費	
7 報 償 費	87	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	82	002 普通旅費	48
		003 研修旅費	34
10 需 用 費	371	001 消耗品費	165
		004 印刷製本費	206
11 役 務 費	629	001 通信運搬費	390
		003 手数料	168
		012 主治医意見書等作成手数料	71

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	1	4								
			5 健康福祉センター費	62,337	74,642	△12,305	2,752		8,951	50,634

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	24,237	021 事務事業等業務委託料	21,861
		051 電算委託料	2,376
13 使用料及び 賃借料	1,238	001 自動車等借上料	10
		041 電算機器等借上料	1,228
18 負担金、補 助及び交付 金	916	002 仙南地域広域行政事務組合（民生費 障害福祉費）	555
		011 各種法令外負担金等	11
		021 事務事業等補助金	150
		031 助成金・交付金等	200
19 扶 助 費	201,861	001 身体障害者日常生活用具給付費	2,926
		002 身体障害者補装具給付費	2,705
		003 身体障害者更生医療費	2,400
		004 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成	68
		006 身体障害児補装具給付費	500
		007 心身障害者医療費助成	25,200
		034 育成医療費	26
		035 障害児通所給付費	840
		040 人工透析患者交通費助成費	396
		050 障害者自立支援給付費	162,000
		051 療養介護医療費	4,800
1 報 酬	51	021 非常勤特別職日額報酬	
10 需 用 費	25,968	001 消耗品費	1,633
		002 燃料費	6,743
		003 食糧費	72
		005 光熱水費	14,820
		006 修繕料	2,700
11 役 務 費	2,844	003 手数料	2,300
		011 保険料	544
12 委 託 料	25,260	021 事務事業等業務委託料	8,671
		031 施設警備委託料	3,380
		032 施設管理委託料	12,584
		033 施設機器保守料	625
13 使用料及び 賃借料	1,106	002 放送受信料	48
		031 事務機器等借上料	1,058
14 工事請負費	6,820	001 維持補修工事費	
15 原材料費	10	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	220	011 庁用器具購入費	
26 公 課 費	58	001 自動車重量税	

(項) 1 社会福祉費

67

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積 立 金	100	005 長寿社会対策基金積立金	
2 給 料	3,664	003 職員給料	
3 職員手当等	1,781	033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	138
		039 職員期末手当	830
		040 職員勤勉手当	607
		041 職員寒冷地手当	51
4 共 済 費	1,102	031 職員共済費	
7 報 償 費	134	011 各種報奨金・謝金等	
8 旅 費	31	002 普通旅費	11
		003 研修旅費	20
10 需 用 費	330	001 消耗品費	182
		003 食糧費	10
		004 印刷製本費	138
11 役 務 費	415	001 通信運搬費	
12 委 託 料	2,762	021 事務事業等業務委託料	386
		051 電算委託料	2,376
13 使用料及び 賃借料	552	011 自動車等借上料	10
		041 電算機器等借上料	542
18 負担金、補 助及び交付 金	9	011 各種法令外負担金等	
19 扶 助 費	149,390	011 母子・父子家庭医療費	1,030
		012 誕生祝金支給費	7,000
		013 乳幼児応援助成券支給費	6,000
		014 小学校入学祝金支給費	270
		020 児童手当	101,700
		031 子ども医療費	32,990
		033 養育医療費	400
20 貸 付 金	200	011 母子・父子家庭福祉貸付金	
22 償還金、利 子及び割引 料	2	011 補助金等返還金（国費）	1
		012 補助金等返還金（県費）	1

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1 保健衛生総務費	43,168	42,354	814			396	42,772
			2 保健指導費	52,474	42,558	9,916				52,474

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	22,756	003 職員給料	
3 職員手当等	12,187	031 職員扶養手当	696
		032 職員住居手当	546
		033 職員通勤手当	86
		035 職員時間外勤務手当	306
		038 職員管理職手当	748
		039 職員期末手当	5,494
		040 職員勤勉手当	3,905
		041 職員寒冷地手当	406
4 共 済 費	6,873	031 職員共済費	
8 旅 費	17	002 普通旅費	10
		003 研修旅費	7
10 需 用 費	135	001 消耗品費	83
		004 印刷製本費	52
11 役 務 費	88	001 通信運搬費	
12 委 託 料	627	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	55	031 川崎町公衆衛生組合助成金	
20 貸 付 金	420	001 看護師等奨学資金貸付金	
2 給 料	24,401	003 職員給料	21,990
		004 会計年度任用職員	2,411
3 職員手当等	12,550	031 職員扶養手当	378
		032 職員住居手当	282
		033 職員通勤手当	905
		035 職員時間外勤務手当	1,177
		039 職員期末手当	5,127
		040 職員勤勉手当	3,687
		041 職員寒冷地手当	316
		050 会計年度任用職員期末手当	523
		051 会計年度任用職員通勤手当	155
4 共 済 費	7,192	031 職員共済費	6,724
		041 社会保険料等	468
7 報 償 費	1,277	011 保健協力員等謝金	

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	1	2								
			3 予 防 費	78,207	80,800	△2,593	1,326		3,538	73,343

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	17	002 普通旅費	
10 需 用 費	309	001 消耗品費	216
		003 食糧費	40
		004 印刷製本費	33
		006 修繕料	20
11 役 務 費	241	001 通信運搬費	101
		003 手数料	10
		011 保険料	130
12 委 託 料	3,654	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	40	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,793	011 各種法令外負担金等	2,448
		021 事務事業等補助金	345
7 報 償 費	1,857	001 各種教室・相談等講師謝礼	1,008
		021 各種検診嘱託医・謝礼	504
		031 各種記念品等	345
8 旅 費	421	001 費用弁償	84
		002 普通旅費	64
		003 研修旅費	273
10 需 用 費	4,318	001 消耗品費	1,710
		003 食糧費	39
		004 印刷製本費	1,738
		006 修繕料	50
		007 賄材料費	285
		008 医薬材料費	496
11 役 務 費	2,487	001 通信運搬費	2,386
		003 手数料	76
		011 保険料	25
12 委 託 料	64,562	021 事務事業等業務委託料	4,780
		051 電算委託料	979
		071 健康診査委託料	58,803
13 使用料及び 賃借料	1,627	001 自動車等借上料	234
		041 電算機器等借上料	1,393
17 備品購入費	520	041 保健指導用備品	500
		051 図書購入費	20
18 負担金、補 助及び交付 金	2,415	031 助成金・交付金等	2,355
		041 受講料・会費等	60

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			4 環境衛生費	14,883	15,585	△702	1,352			13,531
			2 清 掃 費	107,932	92,745	15,187			11,304	96,628
			1 じん芥処理 費	69,772	54,046	15,726			304	69,468

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	23	002 普通旅費	10
		003 研修旅費	13
10 需 用 費	1,268	001 消耗品費	309
		002 燃料費	288
		005 光熱水費	48
		006 修繕料	100
		008 医薬材料費	523
11 役 務 費	314	001 通信運搬費	59
		003 手数料	186
		011 保険料	69
12 委 託 料	2,428	021 事務事業等業務委託料	1,856
		051 電算委託料	572
13 使用料及び 賃借料	196	001 自動車等借上料	50
		021 土地・建物等借上料	146
15 原材料費	50	011 事業用原材料費	
18 負担金、補 助及び交付 金	10,579	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	4,488
		011 各種法令外負担金等	107
		022 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	4,804
		031 助成金・交付金等	1,180
26 公 課 費	25	001 自動車重量税	
7 報 償 費	163	021 ごみ集積所謝礼金	
8 旅 費	9	002 普通旅費	
10 需 用 費	568	001 消耗品費	99
		002 燃料費	192
		004 印刷製本費	197
		006 修繕料	80
11 役 務 費	292	003 手数料	244
		011 保険料	48
12 委 託 料	39,516	001 ごみ収集委託料	37,836
		002 家庭ごみ分別指導業務委託料	1,680
17 備品購入費	97	031 機械器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	29,120	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	
26 公 課 費	7	001 自動車重量税	

(款) 4 衛 生 費

(項) 2 清 掃 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			2 し尿処理費	38,160	38,699	△539			11,000	27,160
			4 病 院 費	298,244	303,643	△5,399				298,244
			1 病 院 費	298,244	303,643	△5,399				298,244
			5 上水道費	35,937	43,384	△7,447				35,937
			1 上水道費	35,937	43,384	△7,447				35,937
			6 釜房ダム水質 保全対策事業 費	545	545	0			450	95
			1 釜房ダム水 質保全対策 事業費	545	545	0			450	95
			5 労 働 費	295	295	0				295
			2 労働諸費	295	295	0				295
			1 労働諸費	295	295	0				295
			6 農林水産業費	270,461	320,174	△49,713	40,107	8,750	14,520	207,084
			1 農 業 費	228,786	283,755	△54,969	31,879	8,750	9,490	178,667
			1 農業委員会 費	26,275	25,388	887	3,423			22,852

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	303	021 し尿汲取券売捌謝礼金	
10 需 用 費	139	004 印刷製本費	
11 役 務 費	11,000	004 汲取料	
18 負担金補助 及び交付金	26,718	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	
18 負担金、補 助及び交付 金	248,635	051 病院事業企業債利子負担金	8,453
		056 不採算地区病院運営負担金	152,611
		057 病院事業会計救急医療負担金	57,772
		058 病院事業会計基礎年金公的負担金	11,765
		060 病院会計研究研修費負担金	1,000
		061 保健衛生行政事務負担金	2,200
		062 追加費用負担金	1,683
		063 児童手当負担金	2,327
		064 リハビリテーション医療費負担金	5,835
		065 医師確保対策経費負担金	4,989
23 投資及び出 資金	49,609	052 病院事業建設改良出資金	
18 負担金、補 助及び交付 金	35,937	050 上水道事業企業債元金負担金	15,861
		051 上水道事業企業債利子負担金	3,812
		074 上水道事業会計高料金対策負担金	16,264
18 負担金、補 助及び交付 金	540	031 助成金・交付金等	
24 積 立 金	5	081 釜房ダム水質保全対策基金積立金	
18 負担金、補 助及び交付 金	295	011 各種法令外負担金	
1 報 酬	6,543	011 農業委員・月額報酬	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農 業 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6	1	1								
			2 農業総務費	54,134	51,669	2,465			500	53,634

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	9,859	003 職員給料	8,105
		004 会計年度任用職員	1,754
3 職員手当等	4,884	031 職員扶養手当	78
		035 職員時間外勤務手当	180
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	1,961
		040 職員勤勉手当	1,421
		041 職員寒冷地手当	126
		050 会計年度任用職員期末手当	380
		051 会計年度任用職員通勤手当	24
4 共 済 費	2,849	031 職員共済費	2,497
		041 社会保険料等	352
7 報 償 費	36	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	751	001 費用弁償	701
		002 普通旅費	50
9 交 際 費	40	004 農業委員会会長交際費	
10 需 用 費	629	001 消耗品費	468
		002 燃料費	40
		003 食糧費	17
		004 印刷製本費	104
11 役 務 費	88	001 通信運搬費	
12 委 託 料	344	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	232	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	3,226	021 農政審議会委員・日額報酬	101
		031 会計年度任用職員報酬	3,125
2 給 料	26,286	003 職員給料	
3 職員手当等	15,384	031 職員扶養手当	1,038
		033 職員通勤手当	486
		035 職員時間外勤務手当	1,130
		038 職員管理職手当	1,319
		039 職員期末手当	6,402
		040 職員勤勉手当	4,514
		041 職員寒冷地手当	495

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農 業 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 1 2								
	3 農業振興費	66,056	65,313	743	16,568		6,702	42,786

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	8,728	031 職員共済費	8,140
		041 社会保険料等	588
8 旅 費	355	001 費用弁償	337
		002 普通旅費	18
10 需 用 費	73	001 消耗品費	58
		003 食糧費	15
11 役 務 費	10	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	52	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	2,730	011 鳥獣被害対策実施隊報酬	
7 報 償 費	249	001 講師謝礼	30
		011 各種報償金・謝金等	204
		031 各種記念品等	15
8 旅 費	72	002 普通旅費	32
		003 研修旅費	40
10 需 用 費	1,129	001 消耗品費	534
		002 燃料費	40
		003 食糧費	27
		004 印刷製本費	182
		005 光熱水費	276
		007 賄材料費	70
11 役 務 費	559	001 通信運搬費	200
		002 広告料	300
		003 手数料	59
12 委 託 料	6,685	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	351	001 自動車等借上料	75
		021 土地・建物等借上料	83
		031 事務機器等借上料	193
15 原材料費	230	001 施設用原材料費	30
		011 事業用原材料費	200
18 負担金、補 助及び交付 金	54,001	011 各種法令外負担金等	3,974
		021 事務事業等補助金	14,502
		031 助成金・交付金等	35,525
24 積 立 金	50	006 農業振興対策基金積立金	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農 業 費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	4 畜産業費	3,523	4,233	△710				3,523
	5 農 地 費	49,660	94,152	△44,492	8,888	4,500	1,211	35,061
	6 農業者年金 事業費	514	553	△39			335	179

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	35	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	9	002 普通旅費	
10 需 用 費	873	002 燃料費	58
		003 食糧費	5
		008 医薬材料費	810
11 役 務 費	18	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	37	021 土地使用料	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,551	011 各種法令外負担金等	103
		031 助成金・交付金等	2,448
8 旅 費	52	002 普通旅費	8
		003 研修旅費	44
10 需 用 費	2,939	001 消耗品費	1,200
		002 燃料費	416
		003 食糧費	15
		005 光熱水費	708
		006 修繕料	600
11 役 務 費	784	001 通信運搬費	56
		003 手数料	687
		011 保険料	41
12 委 託 料	2,622	013 測量・設計・監理委託料	2,141
		051 電算委託料	481
13 使用料及び 賃借料	810	001 自動車等借上料	10
		011 建設機械借上料	800
14 工事請負費	2,000	002 新設改良工事費	
15 原材料費	747	001 施設用原材料費	
18 負担金、補 助及び交付 金	39,699	011 各種法令外負担金等	322
		012 県営事業負担金	7,975
		021 事務事業等補助金	31,402
24 積 立 金	2	009 21世紀の田園文化創造基金積立金	
26 公 課 費	5	001 自動車重量税	
7 報 償 費	21	011 各種報償金・謝金等	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農 業 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6	1	6								
			7 水田利用対 策費	7,760	7,381	379	3,000			4,760
			8 山村開発セ ンター等管 理費	20,864	35,066	△14,202		4,250	742	15,872
			2 林 業 費	41,675	36,419	5,256	8,228		5,030	28,417

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	417	001 消耗品費 003 食糧費	408 9
11 役 務 費	34	001 通信運搬費	
18 負担金、補助及び交付金	42	031 助成金・交付金等	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需 用 費	319	001 消耗品費 002 燃料費 003 食糧費 006 修繕料	2 154 3 160
11 役 務 費	79	001 通信運搬費 003 手数料 011 保険料	28 10 41
13 使用料及び賃借料	5	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	7,342	011 各種法令外負担金等 021 事務事業等補助金 031 助成金・交付金等	80 5,462 1,800
26 公 課 費	7	001 自動車重量税	
10 需 用 費	9,830	001 消耗品費 002 燃料費 005 光熱水費 006 修繕料	204 1,146 6,480 2,000
11 役 務 費	818	003 手数料 011 保険料	215 603
12 委 託 料	3,573	031 警備委託料 032 施設管理委託料 033 施設機器保守料	594 459 2,520
13 使用料及び賃借料	38	002 放送受信料	
14 工事請負費	6,250	001 維持補修工事費	
15 原材料費	55	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	300	011 庁用器具購入費	

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1 林業総務費	5,541	5,304	237				5,541
			2 林業振興費	31,104	26,555	4,549	8,228			22,876

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	2,825	003 職員給料	
3 職員手当等	1,571	033 職員通勤手当	190
		035 職員時間外勤務手当	274
		039 職員期末手当	610
		040 職員勤勉手当	446
		041 職員寒冷地手当	51
4 共 済 費	796	031 職員共済費	
8 旅 費	99	002 普通旅費	8
		003 研修旅費	91
10 需 用 費	40	001 消耗品費	
11 役 務 費	11	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	189	011 各種法令外負担金等	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需 用 費	438	001 消耗品費	90
		002 燃料費	148
		006 修繕料	200
11 役 務 費	2,084	001 通信運搬費	31
		003 手数料	775
		011 保険料	1,278
12 委 託 料	22,159	013 管理委託料	17,474
		021 刈払委託料	4,388
		051 電算委託料	297
13 使用料及び 賃借料	710	001 自動車等借上料	10
		011 建設機械借上料	700
14 工事請負費	3,500	001 維持補修工事費	
15 原材料費	882	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	600	031 機械器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	708	011 各種法令外負担金等	220
		021 事務事業等補助金	68
		022 造林事業補助金	300

(項) 2 林 業 費

87

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		031 助成金・交付金等	120
26 公 課 費	15	001 自動車重量税	
12 委 託 料	5,030	001 造林委託料	
2 給 料	11,765	003 職員給料	
3 職員手当等	6,336	031 職員扶養手当	336
		033 職員通勤手当	48
		035 職員時間外勤務手当	1,110
		039 職員期末手当	2,713
		040 職員勤勉手当	1,929
		041 職員寒冷地手当	200
4 共 済 費	3,720	031 職員共済費	
11 役 務 費	30	011 保険料	
13 使用料及び 賃借料	394	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	17,020	011 各種法令外負担金等	91
		021 事務事業等補助金	14,300
		031 助成金・交付金等	2,629
20 貸 付 金	20,000	031 中小企業振興資金預託金	
7 報 償 費	934	011 各種報償金・謝金等	502
		031 各種記念品等	432
8 旅 費	359	002 普通旅費	
10 需 用 費	4,215	001 消耗品費	820
		002 燃料費	116
		004 印刷製本費	3,029
		006 修繕料	250
11 役 務 費	4,133	001 通信運搬費	140
		002 広告料	3,698
		003 手数料	284
		011 保険料	11
12 委 託 料	4,346	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	391	001 自動車等借上料	361
		021 土地・建物等借上料	30

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 工 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 1 2								
	3 観光施設管理費	80,625	94,304	△13,679		34,200		46,425
	4 商工観光基金事業費	40	40	0			10	30
8	土 木 費	581,119	627,064	△45,945	104,428	103,300	10,600	362,791
1	土木管理費	12,914	11,023	1,891	1,481		30	11,403
1	土木総務費	12,914	11,023	1,891	1,481		30	11,403

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	18,692	011 各種法令外負担金等	1,092
		021 事務事業等補助金	17,500
		031 助成金・交付金等	100
10 需用費	3,762	001 消耗品費	90
		005 光熱水費	372
		006 修繕費	3,300
11 役務費	1,118	001 通信運搬費	60
		011 保険料	1,058
12 委託料	20,891	031 施設管理委託料	20,500
		034 事務事業等業務委託料	330
		061 各種検査等委託料	61
13 使用料及び賃借料	3,960	011 建設機械借上料	200
		021 土地使用料	3,760
14 工事請負費	46,697	001 維持補修工事費	45,597
		002 新設改良工事費	1,100
15 原材料費	2,798	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	1,209	031 機械器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	190	031 助成金・交付金等	
24 積立金	40	008 商工観光対策基金積立金	
2 給料	5,114	003 職員給料	
3 職員手当等	3,319	031 職員扶養手当	156
		033 職員通勤手当	86
		038 職員管理職手当	748
		039 職員期末手当	1,308
		040 職員勤勉手当	932
		041 職員寒冷地手当	89
4 共済費	1,714	031 職員共済費	
8 旅費	12	002 普通旅費	
10 需用費	80	001 消耗品費	
12 委託料	143	013 測量・設計・監理委託料	

(項) 1 土木管理費

91

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	2,472	011 各種法令外負担金等	122
		031 助成金・交付金等	2,350
27 繰 出 金	50	071 土地開発基金繰出金	
2 給 料	10,904	003 職員給料	
3 職員手当等	6,078	031 職員扶養手当	318
		033 職員通勤手当	48
		035 職員時間外勤務手当	1,118
		039 職員期末手当	2,559
		040 職員勤勉手当	1,820
		041 職員寒冷地手当	215
4 共 済 費	3,415	031 職員共済費	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需 用 費	6,146	001 消耗品費	830
		002 燃料費	816
		006 修繕料	4,500
11 役 務 費	562	001 通信運搬費	83
		003 手数料	55
		011 保険料	424
12 委 託 料	1,500	021 道路台帳整備委託料	
13 使用料及び賃借料	567	031 事務機器等借上料	
26 公 課 費	48	001 自動車重量税	
10 需 用 費	9,538	001 消耗品費	3,618
		005 光熱水費	2,920
		006 修繕料	3,000
11 役 務 費	1,715	003 手数料	1,455
		011 保険料	260
12 委 託 料	51,658	032 維持管理委託	51,258
		033 消雪管理委託	400
13 使用料及び賃借料	20,895	011 建設機械借上料	20,797
		021 土地使用料	98

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道路橋梁費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8	2	2								
			3 道路新設改良費	45,475	6,500	38,975	26,377			19,098
			4 橋梁維持費	60,600	98,000	△37,400	35,970	21,600		3,030
			3 河 川 費	4,015	4,014	1	1,000			3,015
			1 河川総務費	4,015	4,014	1	1,000			3,015
			4 都市計画費	22,614	24,114	△1,500				22,614
			1 都市計画総務費	184	184	0				184
			2 公園管理費	22,430	23,930	△1,500				22,430
			5 下水道費	167,355	194,266	△26,911				167,355

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	46,000	001 維持補修工事費	
15 原材料費	4,690	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	1,688	031 助成金・交付金等	
12 委託料	4,500	013 測量・設計・監理委託料	
14 工事請負費	37,000	002 新設改良工事費 社会資本整備総合交付金事業（活力創出基盤整備）	
16 公有財産購入費	875	001 土地購入費	
21 補償、補填及び賠償金	3,100	001 補償・補てん金	
12 委託料	12,600	013 設計・管理委託料	
14 工事請負費	48,000	001 維持補修工事費	
12 委託料	4,000	021 事務事業等業務委託料	1,000
		032 施設管理委託料	3,000
18 負担金、補助及び交付金	15	011 各種法令外負担金	
1 報酬	76	021 都市計画審議会委員・日額報酬	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需用費	100	001 消耗品費	
10 需用費	2,280	001 消耗品費	30
		005 光熱水費	950
		006 修繕料	1,300
12 委託料	18,150	032 施設管理委託料	
14 工事請負費	1,700	001 維持補修工事費	
15 原材料費	300	001 施設用原材料費	

(項) 5 下水道費

95

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
27 繰 出 金	167,355	002 企業債元利下水道事業特別会計繰出金	
2 給 料	4,628	003 職員給料	
3 職員手当等	2,338	031 職員扶養手当	78
		033 職員通勤手当	24
		035 職員時間外勤務手当	223
		039 職員期末手当	1,119
		040 職員勤勉手当	805
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	1,425	031 職員共済費	
10 需 用 費	3,174	001 消耗品費	100
		004 印刷製本費	54
		005 光熱水費	20
		006 修繕料	3,000
11 役 務 費	389	001 通信運搬費	61
		011 保険料	328
12 委 託 費	1,100	021 事務事業等業務委託料	500
		032 施設管理委託料	600
14 工事請負費	10,259	002 新設改良工事費	
10 需 用 費	50	001 消耗品費	
12 委 託 料	2,200	013 測量・設計・監理委託料	
14 工事請負費	77,000	002 新設改良工事費	
16 公有財産購入費	171	001 土地購入費	
18 負担金、補助及び交付金	148,923	002 仙南広域行政事務組合負担金（消防費）	
1 報 酬	14,517	011 消防団員・年額報酬	11,902
		021 消防団員・出場報酬	2,615
3 職員手当等	554	035 職員時間外勤務手当	
7 報 償 費	499	011 各種報償金・謝金等	249
		031 各種記念品等	250

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9	1	2								
			3 消防施設費	26,802	45,611	△18,809	5,000	10,900		10,902
			4 災害対策費	6,624	4,704	1,920				6,624

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	311	001 費用弁償 268 002 普通旅費 43
9 交 際 費	90	005 消防団長交際費
10 需 用 費	3,345	001 消耗品費 1,314 002 燃料費 396 003 食糧費 73 004 印刷製本費 122 005 光熱水費 1,440
11 役 務 費	1,075	001 通信運搬費 294 011 保険料 781
13 使用料及び 賃借料	155	001 自動車等借上料 85 021 土地・建物等借上料 70
17 備品購入費	6,204	031 機械器具購入費
18 負担金、補 助及び交付 金	8,121	003 非常勤消防団員補償報償組合負担金 5,993 011 各種法令外負担金等 301 031 助成金・交付金等 1,741 041 受講料・会費等 86
10 需 用 費	1,499	001 消耗品費 199 006 修繕料 1,300
11 役 務 費	800	003 手数料 140 011 保険料 660
12 委 託 料	2,915	011 測量委託料 500 013 設計・監理委託料 900 021 事務事業等業務委託料 638 033 施設機器保守料 877
14 工事請負費	16,211	001 維持補修工事費 711 002 新設改良工事費 15,500
15 原材料費	3,255	001 原材料費
17 備品購入費	504	031 機械器具購入費
18 負担金、補 助及び交付 金	1,330	007 地域衛星通信ネットワーク無線局管理負担金 330 008 消防施設維持管理費負担金 1,000
26 公 課 費	288	001 自動車重量税
3 職員手当等	500	035 職員時間外勤務手当
7 報 償 費	151	011 各種報償金・謝金等

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9 1 4								
10	教 育 費	786,665	788,280	△1,615	39,454	25,700	68,929	652,582
1	教育総務費	60,967	61,137	△170	8,978		218	51,771
1	教育委員会 費	1,484	1,483	1				1,484
2	事務局費	59,483	59,654	△171	8,978		218	50,287

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	4,825	001 消耗品費	1,564
		003 食糧費	50
		004 印刷製本費	3,200
		005 光熱水費	11
11 役 務 費	92	001 通信運搬費	
12 委 託 料	100	021 事務事業等業務委託料	
17 備品購入費	825	031 機械器具購入費	
18 負担金補助 及び交付金	131	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	1,296	011 教育委員・月額報酬	
7 報 償 費	20	041 慶弔関係報償費	
8 旅 費	81	001 費用弁償	
10 需 用 費	47	001 消耗品費	41
		003 食糧費	6
11 役 務 費	5	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	7	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	28	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	7,963	021 校医等・日額報酬	3,375
		031 会計年度任用職員報酬	4,588
2 給 料	22,246	002 教育長給料	6,468
		003 職員給料	15,778
3 職員手当等	11,746	021 教育長通勤手当	120
		022 教育長期末手当	2,108
		024 教育長寒冷地手当	89
		031 職員扶養手当	720
		032 職員住居手当	588
		033 職員通勤手当	51
		035 職員時間外勤務手当	521
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	3,853

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	1	2								
			2 小学校費	105,685	118,645	△12,960	179	8,600		96,906
			1 学校管理費	85,294	101,887	△16,593		8,600		76,694

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		040 職員勤勉手当	2,702
		041 職員寒冷地手当	280
4 共 済 費	7,085	021 教育長共済費	1,554
		031 職員共済費	4,926
		041 社会保険料等	605
7 報 償 費	2,654	001 講師謝礼	20
		011 各種報奨金・謝金等	2,565
		031 各種記念品等	69
8 旅 費	981	001 費用弁償	643
		002 普通旅費	310
		003 研修旅費	28
9 交 際 費	50	006 教育長交際費	
10 需 用 費	1,365	001 消耗品費	1,014
		002 燃料費	120
		003 食糧費	15
		004 印刷製本費	10
		005 光熱水費	156
		008 医薬材料費	50
11 役 務 費	1,096	001 通信運搬費	1,066
		011 保険料	30
12 委 託 料	267	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	979	001 自動車等借上料	20
		021 建物賃借料	480
		031 事務機器等借上料	122
		041 電算機器等借上料	357
17 備品購入費	100	041 教材備品購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,951	011 各種法令外負担金	564
		021 事務事業等補助金	375
		082 教育長退職手当組合負担金	2,012
1 報 酬	7,096	031 会計年度任用職員報酬	
4 共 済 費	96	041 社会保険料等	
7 報 償 費	127	001 講師謝礼	45
		031 各種記念品等	82
8 旅 費	448	001 費用弁償	

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小学校費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	2	1								
			2 教育振興費	20,391	16,758	3,633	179			20,212

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	21,482	001 消耗品費	4,743
		002 燃料費	2,180
		003 食糧費	33
		004 印刷製本費	137
		005 光熱水費	10,800
		006 修繕料	2,809
		008 医薬材料費	780
11 役 務 費	1,920	001 通信運搬費	734
		003 手数料	628
		011 保険料	558
12 委 託 料	40,888	013 設計・監理委託料	800
		021 事務事業等委託料	17,037
		031 警備委託料	1,584
		032 施設管理委託料	17,909
		033 施設機器保守料	2,693
		061 各種検査等委託料	18
		071 健康診査委託料	847
13 使用料及び 賃借料	412	001 自動車等借上料	25
		002 放送受信料	99
		031 事務機器等借上料	288
14 工事請負費	10,357	001 維持補修工事費	
15 原材料費	130	001 施設用原材料費	80
		011 事業用原材料費	50
17 備品購入費	1,812	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補助及び交付 金	526	011 各種法令外負担金等	
7 報 償 費	442	001 講師謝礼	30
		011 各種報償金・謝金等	354
		031 記念品等	58
10 需 用 費	2,985	001 消耗品費	1,544
		004 印刷製本費	41
		006 修繕料	1,400
12 委 託 料	5,810	021 事務事業等業務委託料	5,308
		051 電算委託料	502
13 使用料及び 賃借料	1,786	001 自動車等借上料	611
		009 リフト使用料	200
		041 電算機器等借上料	975
17 備品購入費	6,935	021 事務機器購入費	500
		041 教材備品購入費	5,600

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小学校費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	2	2								
	3		中学校費	58,372	55,348	3,024	129			58,243
	1		学校管理費	34,146	36,902	△2,756				34,146

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		051 図書購入費	835
19 扶 助 費	2,433	051 就学援助費	841
		053 給食費	1,199
		054 特別支援就学奨励費	285
		055 修学旅行費	108
1 報 酬	1,183	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	2,324	003 職員給料	
3 職員手当等	956	031 職員扶養手当	360
		033 職員通勤手当	51
		039 職員期末手当	281
		040 職員勤勉手当	175
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	623	031 職員共済費	607
		041 社会保険料等	16
7 報 償 費	89	031 各種記念品等	
8 旅 費	108	001 費用弁償	24
		002 普通旅費	84
10 需 用 費	14,428	001 消耗品費	2,689
		002 燃料費	1,450
		003 食糧費	7
		004 印刷製本費	98
		005 光熱水費	7,884
		006 修繕料	2,105
		008 医薬材料費	195
11 役 務 費	1,600	001 通信運搬費	476
		003 手数料	622
		011 保険料	502
12 委 託 料	9,153	013 設計・監理委託料	1,100
		031 警備委託料	792
		032 施設管理委託料	4,311
		033 施設機器保守料	2,003
		061 各種検査等委託料	9
		071 健康診査委託料	938
13 使用料及び 賃借料	297	001 自動車等借上料	10
		002 放送受信料	51
		031 事務機器等借上料	236
14 工事請負費	1,094	001 維持補修工事費	

(款) 10 教 育 費

(項) 3 中学校費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	3	1								
			2 教育振興費	24,226	18,446	5,780	129			24,097
			4 高等学校費	1,234	2,135	△901				1,234
			1 学校管理費	1,234	2,135	△901				1,234

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
15 原材料費	16	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	1,910	011 庁用備品費	
18 負担金、補助及び交付金	365	011 各種法令外負担金等	
7 報 償 費	40	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	934	001 消耗品費	520
		004 印刷製本費	87
		006 修繕料	327
11 役 務 費	64	001 通信運搬費	
12 委 託 料	5,872	021 事務事業等業務委託料	5,308
		051 電算委託料	564
13 使用料及び賃借料	11,963	001 自動車等借上料	4,056
		041 電算機器等借上料	7,907
17 備品購入費	1,489	021 事務機器購入費	595
		041 教材備品購入費	544
		051 図書購入費	350
18 負担金、補助及び交付金	300	031 助成金・交付金等	
19 扶 助 費	3,564	051 就学援助費	1,234
		053 給食費	1,232
		054 特別支援就学奨励費	349
		055 修学旅行費	749
10 需 用 費	235	001 消耗品費	150
		004 印刷製本費	15
		006 修繕料	40
		008 医薬材料費	30
11 役 務 費	35	001 通信運搬費	
12 委 託 料	829	021 事務事業等業務委託料	
15 原材料費	20	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	100	011 施設用具器具購入費	

(款) 10 教 育 費

(項) 4 高等学校費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	4	1								
		5	こども園費	310,960	313,333	△2,373	30,164		25,178	255,618
		1	こども園運営費	242,221	245,974	△3,753	4,590		19,436	218,195

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	15	011 各種法令外負担金等
1 報 酬	12,050	021 非常勤特別職日額報酬 330 031 会計年度任用職員報酬 11,720
2 給 料	96,380	003 職員給料 68,498 004 会計年度任用職員 27,882
3 職員手当等	42,348	031 職員扶養手当 678 032 職員住居手当 1,536 033 職員通勤手当 1,278 035 職員時間外勤務手当 2,895 038 職員管理職手当 1,462 039 職員期末手当 15,267 040 職員勤勉手当 11,006 041 職員寒冷地手当 950 050 会計年度任用職員期末手当 6,042 051 会計年度任用職員通勤手当 591 052 会計年度任用職員時間外勤務手当 643
4 共 済 費	27,568	031 職員共済費 20,069 041 社会保険料等 7,499
7 報 償 費	834	001 講師謝礼 92 011 各種報償金・謝金等 517 031 各種記念品等 225
8 旅 費	357	001 費用弁償 298 002 普通旅費 11 003 研修旅費 48
10 需 用 費	34,434	001 消耗品 3,168 002 燃料費 3,677 003 食糧費 10 004 印刷製本費 124 005 光熱水費 7,320 006 修繕料 1,500 007 賄材料費 18,295 008 医薬材料費 340
11 役 務 費	956	001 通信運搬費 233 003 手数料 161 011 保険料 562
12 委 託 料	25,732	031 警備委託料 357 032 施設管理委託料 23,107 033 施設機器保守料 2,147 034 害虫防除委託料 53

(款) 10 教 育 費

(項) 5 こども園費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	5	1								
			2 子育て支援 センター費	19,596	17,415	2,181	6,500		240	12,856
			3 児童教室費	49,143	49,944	△801	19,074		5,502	24,567

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		071 健康診査委託料	68
13 使用料及び 賃借料	723	001 自動車等借上料	85
		002 放送受信料	33
		031 事務機器等借上料	11
		041 電算機器借上料	594
15 原材料費	88	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	526	011 庁用器具購入費	
18 負担金補助 及び交付金	225	011 各種法令外負担金等	185
		041 受講料・会費等	40
1 報 酬	2,356	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	8,709	003 職員給料	
3 職員手当等	4,515	033 職員通勤手当	48
		035 職員時間外勤務手当	58
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	2,084
		040 職員勤勉手当	1,523
		041 職員寒冷地手当	88
4 共 済 費	3,083	031 職員共済費	2,701
		041 社会保険料等	382
7 報 償 費	190	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	71	001 費用弁償	51
		002 普通旅費	8
		003 研修旅費	12
10 需 用 費	548	001 消耗品費	360
		004 印刷製本費	58
		007 賄材料費	130
11 役 務 費	114	001 通信運搬費	44
		003 手数料	20
		011 保険料	50
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
7 報 償 費	84	011 各種報償費金・謝金等	
8 旅 費	13	003 研修旅費	
10 需 用 費	5,055	001 消耗品	210
		002 燃料費	387

(款) 10 教 育 費

(項) 5 こども園費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 5 3								
6	幼稚園費	25,971	31,541	△5,570				25,971
1	幼稚園費	25,971	31,541	△5,570				25,971

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		005 光熱水費	876
		006 修繕料	700
		007 賄材料費	2,862
		008 医薬材料費	20
11 役 務 費	496	001 通信運搬費	273
		003 手数料	43
		011 保険料	180
12 委 託 料	43,343	021 事務事業等業務委託料	42,200
		031 警備委託料	895
		032 施設管理委託料	139
		033 施設機器保守料	109
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
15 原材料費	60	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	55	011 庁用器具購入費	
18 負担金補助 及び交付金	20	011 各種法令外負担金等	
26 公 課 費	7	001 自動車重量税	
1 報 酬	173	021 嘱託医日額報酬	
2 給 料	12,179	003 職員給料	10,425
		004 会計年度任用職員	1,754
3 職員手当等	6,563	031 職員扶養手当	480
		033 職員通勤手当	256
		035 職員時間外勤務手当	240
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	2,546
		040 職員勤勉手当	1,784
		041 職員寒冷地手当	163
		050 会計年度任用職員期末手当	380
4 共 済 費	3,390	031 職員共済費	3,044
		041 社会保険料等	346
7 報 償 費	43	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	139	001 費用弁償	2
		002 普通旅費	110
		003 研修旅費	27

(款) 10 教 育 費

(項) 6 幼稚園費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 6 1								
7	社会教育費	64,829	79,419	△14,590	4	2,500	679	61,646
1	社会教育総務費	36,908	39,826	△2,918				36,908

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	1,846	001 消耗品費	556
		002 燃料費	240
		003 食糧費	20
		004 印刷製本費	18
		005 光熱水費	492
		006 修繕料	500
		008 医薬材料費	20
11 役 務 費	254	001 通信運搬費	104
		003 手数料	45
		011 保険料	105
12 委 託 料	1,192	031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	181
		033 施設機器保守料	485
		071 健康診査委託料	130
13 使用料及び 賃借料	31	001 自動車等借上料	16
		002 放送受信料	15
15 原材料費	44	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	69	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	48	011 各種法令外負担金等	38
		041 受講料・会費等	10
1 報 酬	1,434	021 社会教育委員・日額報酬	114
		031 会計年度任用職員報酬	1,320
2 給 料	16,459	003 職員給料	13,970
		004 会計年度任用職員	2,489
3 職員手当等	9,592	031 職員扶養手当	738
		032 職員住居手当	324
		033 職員通勤手当	345
		035 職員時間外勤務手当	836
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	3,436
		040 職員勤勉手当	2,394
		041 職員寒冷地手当	266
		050 会計年度任用職員期末手当	539
4 共 済 費	5,291	031 職員共済費	4,624
		041 社会保険料等	667
7 報 償 費	20	031 各種記念品等	

(款) 10 教 育 費

(項) 7 社会教育費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 7 1								
	2 社会教育振興費	2,359	2,564	△205				2,359
	3 子供会育成費	1,005	1,021	△16			30	975

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	55	001 費用弁償 19 002 普通旅費 8 003 研修旅費 28	
10 需 用 費	1,332	001 消耗品費 730 003 食糧費 100 004 印刷製本費 406 006 修繕料 96	
11 役 務 費	249	001 通信運搬費 37 003 手数料 88 011 保険料 124	
13 使用料及び 賃借料	110	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,356	002 仙南広域行政事務組合負担金（教育費） 1,764 011 各種法令外負担金等 130 031 助成金・交付金等 437 041 受講料・会費等 25	
26 公 課 費	10	001 自動車重量税	
7 報 償 費	293	001 講師謝礼 230 031 各種記念品等 63	
10 需 用 費	1,623	001 消耗品費	
11 役 務 費	50	011 保険料	
12 委 託 料	350	021 事務事業等業務委託料	
18 負担金、補 助及び交付 金	43	031 助成金・交付金等	
7 報 償 費	99	001 子供会研修会講師謝金 60 031 各種記念品等 39	
8 旅 費	11	002 普通旅費	
10 需 用 費	462	001 消耗品費 175 002 燃料費 17 007 賄材料費 250 008 医薬材料費 20	
11 役 務 費	129	011 保険料	
13 使用料及び 賃借料	123	001 自動車等借上料	

(款) 10 教 育 費

(項) 7 社会教育費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 7 3								
	4 文化財保護費	2,882	2,012	870	4			2,878
	5 公民館費	14,525	14,761	△236			309	14,216

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	181	011 各種法令外負担金等 10 031 川崎町子供会育成会助成金 171	
1 報 酬	273	021 文化財保護委員・日額報酬	
7 報 償 費	122	001 講師謝礼 92 011 各種報償金・謝金等 30	
8 旅 費	119	001 費用弁償 91 002 普通旅費 9 003 研修旅費 19	
10 需 用 費	278	001 消耗品費 30 004 印刷製本費 50 005 光熱水費 48 006 修繕料 150	
11 役 務 費	258	003 手数料 231 011 保険料 27	
12 委 託 料	1,324	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	60	001 自動車等借上料 10 011 建設機械借上料 50	
14 工事請負費	300	001 維持補修工事費	
15 原材料費	30	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	118	031 助成金・交付金等 108 041 受講料・会費等 10	
2 給 料	2,174	003 職員給料	
3 職員手当等	1,094	032 職員住居手当 234 039 職員期末手当 467 040 職員勤勉手当 342 041 職員寒冷地手当 51	
4 共 済 費	750	031 職員共済費	
7 報 償 費	576	001 各種教室講師謝礼 142 011 行事謝金 45 031 行事記念品 389	
8 旅 費	15	002 普通旅費 6 003 研修旅費 9	
10 需 用 費	3,978	001 消耗品費 503 002 燃料費 768	

(款) 10 教 育 費

(項) 7 社会教育費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	7	5								
			6 分館管理費	7,150	19,235	△12,085		2,500	340	4,310

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		003 食糧費	171
		004 印刷製本費	64
		005 光熱水費	2,088
		006 修繕料	354
		007 賄材料費	20
		008 医薬材料費	10
11 役 務 費	292	001 通信運搬費	169
		002 広告料	18
		003 手数料	50
		011 保険料	55
12 委 託 料	3,778	021 事務事業等業務委託料	54
		031 警備委託料	3,231
		033 施設機器保守料	493
13 使用料及び 賃借料	237	001 自動車借上料	76
		002 放送受信料	26
		003 共同受信施設使用料	3
		031 事務機器等借上料	132
14 工事請負費	901	001 維持補修工事費	
15 原材料費	50	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	400	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	280	011 各種法令外負担金等	17
		031 各種団体助成金	256
		041 受講料・会費等	7
1 報 酬	854	031 会計年度任用職員報酬	
7 報 償 費	986	001 各種教室講師謝礼	340
		031 各種事業大会記念品	646
10 需 用 費	1,885	001 消耗品費	445
		002 燃料費	327
		005 光熱水費	903
		006 修繕料	210
11 役 務 費	292	003 手数料	50
		004 汲取料	30
		011 保険料	212
12 委 託 料	223	032 施設管理委託料	
13 使用料及び 賃借料	105	002 放送受信料	

(款) 10 教 育 費

(項) 7 社会教育費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	7	6								
	8		保健体育費	158,647	126,722	31,925		14,600	42,854	101,193
	1		保健体育総務費	21,538	22,109	△571			3,200	18,338

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	2,500	001 維持補修工事費	
15 原材料費	105	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	200	011 庁用器具購入費	
1 報 酬	630	021 スポーツ推進委員・日額報酬	
2 給 料	4,093	003 職員給料	
3 職員手当等	3,469	031 職員扶養手当	240
		032 職員住居手当	294
		035 職員時間外勤務手当	1,114
		039 職員期末手当	1,023
		040 職員勤勉手当	709
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	1,387	031 職員共済費	
7 報 償 費	1,123	001 スポーツ教室等講師謝礼	560
		011 各種報償金・謝金等	387
		031 各種大会記念品等	176
8 旅 費	577	001 費用弁償	286
		002 普通旅費	236
		003 研修旅費	55
10 需 用 費	1,527	001 消耗品費	1,198
		003 食糧費	93
		004 印刷製本費	236
11 役 務 費	1,727	001 通信運搬費	50
		002 広告料	15
		003 手数料	1,200
		011 保険料	462
13 使用料及び 賃借料	523	001 自動車等借上料	116
		021 土地・建物等借上料	128
		031 事務機器等借上料	279
15 原材料費	100	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	200	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	6,182	011 各種法令外負担金等	172
		021 事務事業等補助金	5,050
		031 助成金・交付金等	960

(款) 10 教 育 費

(項) 8 保健体育費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			2 海洋センター費	61,685	34,067	27,618		14,600	18,699	28,386
			3 学校給食費	75,424	70,546	4,878			20,955	54,469

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	6,796	001 消耗品費	434
		002 燃料費	663
		005 光熱水費	5,019
		006 修繕料	650
		008 医薬材料費	30
11 役 務 費	168	001 通信運搬費	
12 委 託 料	25,197	013 設計・監理委託料	2,950
		031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	21,092
		033 施設機器保守料	719
		061 各種検査等委託料	40
13 使用料及び 賃借料	28	002 放送受信料	
14 工事請負費	29,318	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	178	011 庁用器具購入費	
1 報 酬	51	021 学校給食運営審議員・日額報酬	
2 給 料	2,788	003 職員給料	
3 職員手当等	1,334	031 職員扶養手当	78
		035 職員時間外勤務手当	108
		039 職員期末手当	619
		040 職員勤勉手当	440
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	747	031 職員共済費	
7 報 償 費	15	031 各種記念品等	
8 旅 費	32	001 費用弁償	10
		002 普通旅費	9
		003 研修旅費	13
10 需 用 費	38,643	001 消耗品費	1,949
		002 燃料費	2,810
		003 食糧費	9
		005 光熱水費	3,564
		006 修繕料	711
		007 賄材料費	29,575
		008 医薬材料費	25

(款) 10 教 育 費

(項) 8 保健体育費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	8	3								
11			災害復旧費	3	3	0				3
	1		農林水産業施設災害復旧費	2	2	0				2
		1	農業施設災害復旧費	1	1	0				1
		2	林業施設災害復旧費	1	1	0				1
	2		公共土木施設災害復旧費	1	1	0				1
		1	道路橋梁等災害復旧費	1	1	0				1
12			公 債 費	306,073	296,110	9,963				306,073
	1		公 債 費	306,073	296,110	9,963				306,073
		1	元 金	297,849	286,831	11,018				297,849
		2	利 子	8,224	9,279	△1,055				8,224
13			諸支出金	1	1	0				1
	1		普通財産取得費	1	1	0				1
		1	普通財産取得費	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	194	001 通信運搬費	94
		003 手数料	79
		011 保険料	21
12 委 託 料	29,611	021 施設内清掃業務委託料	106
		031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	19,774
		033 施設機器保守料	999
		034 給食運搬業務委託料	8,246
		061 害虫防除委託料	90
13 使用料及び 賃借料	691	001 自動車等借上料	10
		002 放送受信料	14
		031 事務機器等借上料	660
		051 清掃器具借上料	7
17 備品購入費	1,215	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	103	011 各種法令外負担金等	11
		031 助成金・交付金等	92
10 需 用 費	1	001 消耗品費	
10 需 用 費	1	001 消耗品費	
10 需 用 費	1	001 消耗品費	
22 償還金、利 子及び割引 料	297,849	081 長期債元金償還金	
22 償還金、利 子及び割引 料	8,224	082 長期債利子償還金	7,974
		083 短期債利子償還金	250
16 公有財産購 入費	1	001 土地購入費	

(款) 14 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
14			予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
	1		予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
		1	予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計				5,020,000	5,040,000	△20,000	554,630	182,850	196,287	4,086,233

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給与費明細書(一般会計)

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共済費	退職手 当組合 負担金	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	3		23,928	7,798		267		31,993	5,416	7,443	44,852	
	議 員	13	41,688		13,584				55,272	14,554		69,826	
	そ の 他	553	54,212						54,212			54,212	
	計	569	95,900	23,928	21,382		267		141,477	19,970	7,443	168,890	
前年度	長 等	3		18,452	7,683		229		26,364	5,433	7,443	39,240	
	議 員	14	42,312		13,584				55,896	15,708		71,604	
	そ の 他	589	63,600						63,600			63,600	
	計	606	105,912	18,452	21,267		229		145,860	21,141	7,443	174,444	
比 較	長 等			5,476	115		38		5,629	△17		5,612	
	議 員	△1	△624						△624	△1,154		△1,778	
	そ の 他	△19	△9,388						△9,388			△9,388	
	計	△20	△10,012	5,476	115		38		△4,383	△1,171		△5,554	

※ 期末手当支給率は、3.4月分(6月は1.7月分、12月は1.7月分)で算定

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	126		435,612	238,687	674,299	133,667	122,572	930,538	
前 年 度	122		421,137	245,652	666,789	133,196	105,816	905,801	
比 較	4		14,475	△6,965	7,510	471	16,756	24,737	

(単位：千円)

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤 務手当	その他 の手当	合 計
手 当 の	本年度	102,206	72,892	7,228	11,052	5,505	6,828	14,124	18,852	0	0	238,687
	前年度	99,728	69,213	7,111	11,370	5,253	6,903	12,873	33,201	0	0	245,652
内 訳	比 較	2,478	3,679	117	△318	252	△75	1,251	△14,349	0	0	△6,965

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	14,475	給与改定に伴う増減分	685	給料改定率 R2年度 0.09% H31年度 0.16%	
		昇給に伴う増加分	19,684	普通昇給率 (平均) R2年度 3.75% H31年度 0.99%	R2年度給料額 (平均) 昇給後給料月額 281,604 円 昇給前給料月額 271,471 円
		その他の増減分	△5,894	新陳代謝・その他分	増 員 8 人 減 員 7 人 計 1 人
職員手当	△6,965	制度改正に伴う増減分	347	給与条例の改正	
		その他の増減分	△6,618	新陳代謝・その他分	増 員 8 人 減 員 7 人 計 1 人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和 2 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	287,685	219,400
	平均給与月額・(円)	313,232	226,900
	平 均 年 齢・(歳)	40.09	59.13
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	288,869	271,450
	平均給与月額・(円)	312,929	288,550
	平 均 年 齢・(歳)	40.16	57.03

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

区 分	行 政 職・(円)	単純労務職・(円)	国 の 制 度	
			行 政 職・(円)	単純労務職・(円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100	—	163,100	—
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	33	26.8	1 級	1	50.0
	2 級	17	13.8	2 級	1	50.0
	3 級	27	21.9	3 級		
	4 級	12	9.8	4 級		
	5 級	14	11.4			
	6 級	12	9.8			
	7 級	8	6.5			
	計	123	100.0	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	29	24.2	1 級		
	2 級	20	16.7	2 級	1	50.0
	3 級	34	28.3	3 級	1	50.0
	4 級	19	15.8	4 級		
	5 級	8	6.7			
	6 級	10	8.3			
	計	120	100.0	計	2	100.0

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行政職	1 級	主事、保健師、栄養士、幼稚園教諭、保育士、社会教育主事、書記及び技師（以下「主事等」という。）の職務
	2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務
	3 級	係長、技術係長、主査及び技術主査の職務
	4 級	課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長（5級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。）の職務
	5 級	課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長（4級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。）の職務
	6 級	1 会計管理者の（7級に掲げる会計管理者を除く。）職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長、書記長及び参事（7級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。）の職務
	7 級	1 会計管理者（6級に掲げる会計管理者を除く。）の職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長（6級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。）の職務
単 純 労 務 職	1 級	1 運転技術員等の職務 2 業務員等の職務
	2 級	1 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務
	3 級	1 主任の職務 2 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 3 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	125	125	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	107	107	0
	号俸数別内訳	2号俸 (人)	4	
		4号俸 (人)	85	
		6号俸 (人)	1	
		8号俸 (人)	17	
	比 率 (B) / (A) (%)	85.6	85.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	125	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	125	123	2
	号俸数別内訳	2号俸 (人)	17	2
		4号俸 (人)	88	
		6号俸 (人)	4	
		8号俸 (人)	14	
	比 率 (B) / (A) (%)	98.4	98.4	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	・係長、主査職員5% ・課長補佐、次長、主幹職員10% ・課長、局長、室長、所長、事務長職員15%	長の定める者に限る。
前 年 度	2.225	2.275	4.500	・係長、主査職員5% ・課長補佐、次長、主幹職員10% ・課長、局長、室長、所長、事務長職員15%	長の定める者に限る。
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(1年当最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、平成31年4月1日現在。

キ 地域手当

支給対象地域	東京都（1級地）	多賀城市（5級地）	仙台市（6級地）	備 考
支給率（%）	20/100	10/100	6/100	給料、管理職手当及び 扶養手当の月額合計額を基礎額とする。
支給対象職員数（人）	0人	0人	1人	
国の指定基準に基づく支給率（%）	20/100	10/100	6/100	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	単純労務職			
給料総額に対する比率（%）						
支給対象者の比率（%）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

コ その他の手当

区 分	国 の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	
児童手当	同 じ	

人 件 費 総 括 表

(単位：千円)

款	項	職員数 (人)		給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
1. 議会費		13	3	41,688	14,186	22,093	77,967	19,048	0	97,015
	1. 議会費	13	3	41,688	14,186	22,093	77,967	19,048		97,015
2. 総務費		152	41	23,952	158,461	88,816	271,229	47,757	131,931	450,917
	1. 総務管理費	80	24	18,750	106,051	62,194	186,995	32,255	131,931	351,181
	2. 徴税費	3	12	38	36,868	19,050	55,956	10,959		66,915
	3. 戸籍住民基本 台帳費		2		5,813	2,772	8,585	1,650		10,235
	4. 選挙費	4		1,324		40	1,364			1,364
	5. 統計調査費	63	3	2,931	9,729	4,760	17,420	2,893		20,313
	6. 監査委員会費	2		909			909			909
3. 民生費		6	11	51	37,293	18,763	56,107	11,119	0	67,226
	1. 社会福祉費	6	10	51	33,629	16,982	50,662	10,017		60,679
	2. 児童福祉費		1		3,664	1,781	5,445	1,102		6,547
4. 衛生費		0	12	0	44,746	24,059	68,805	13,597	0	82,402
	1. 保健衛生費		12		44,746	24,059	68,805	13,597		82,402
6. 農林水産業費		76	10	9,374	37,216	21,435	68,025	11,433	0	79,458
	1. 農業費	76	9	9,374	34,391	19,864	63,629	10,637		74,266
	2. 林業費		1		2,825	1,571	4,396	796		5,192
7. 商工費		0	4	0	11,765	6,336	18,101	3,720	0	21,821
	1. 商工費		4		11,765	6,336	18,101	3,720		21,821
8. 土木費		9	5	76	20,646	11,735	32,457	6,554	0	39,011
	1. 土木管理費		1		5,114	3,319	8,433	1,714		10,147
	2. 道路橋梁総務費		3		10,904	6,078	16,982	3,415		20,397
	3. 道路新設改良費						0			0
	4. 都市計画費	9		76			76			76
	5. 下水道費						0			0
	6. 住宅費		1		4,628	2,338	6,966	1,425		8,391
9. 消防費		249	0	14,517	0	1,054	15,571	0	0	15,571
	1. 消防費	249		14,517		1,054	15,571			15,571
10. 教育費		64	37	6,242	135,227	73,422	214,891	40,409	2,012	257,312
	1. 教育総務費	31	4	4,671	22,246	11,746	38,663	6,480	2,012	47,155
	2. 小学校費						0			0
	3. 中学校費		1		2,324	956	3,280	607		3,887
	4. 高等学校費						0			0
	5. 子ども園費	3	23	330	77,207	39,587	117,124	22,770		139,894
	6. 幼稚園費	2	3	173	10,425	6,183	16,781	3,044		19,825
	7. 社会教育費	10	5	387	16,144	10,147	26,678	5,374		32,052
	8. 保健体育費	18	1	681	6,881	4,803	12,365	2,134		14,499
11. 災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 農林水産業施 設災害復旧費						0			0
	2. 公共土木施設 災害復旧費						0			0
合 計		569	123	95,900	459,540	267,713	823,153	153,637	133,943	1,110,733
前 年 度		606	122	105,912	439,589	273,643	819,144	154,337	113,244	1,086,725
比 較		△ 37	1	△ 10,012	19,951	△ 5,930	4,009	△ 700	20,699	24,008

その他の委員及びその報酬

(単位：千円)

委 員 名	金 額	委 員 名	金 額
行 政 区 長	13,737	消 防 団 員	14,517
情 報 公 開 審 査 委 員 会 委 員	250	教 育 委 員 会 委 員	1,296
指 定 管 理 者 選 定 委 員 会 委 員	126	学 校 嘱 託 医	3,107
交 通 安 全 指 導 員	3,013	いじめ問題対策連絡協議会委員	59
防 犯 指 導 隊	1,164	いじめ問題専門委員会委員	93
消 費 生 活 相 談 員	384	いじめ問題再調査委員会委員	116
町 民 バ ス 運 営 審 議 会 委 員	76	子 ど も 園 嘱 託 医	330
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員	38	幼 稚 園 嘱 託 医	173
選 挙 管 理 委 員 会 委 員	1,324	社 会 教 育 委 員	114
統 計 調 査 員	2,931	文 化 財 保 護 委 員	273
監 査 委 員	909	ス ポ ー ツ 推 進 委 員	630
医 療 福 祉 セ ン タ ー 運 営 委 員	51	学 校 給 食 運 営 審 議 会 委 員	51
農 業 委 員 会 委 員	3,819	合 計	54,212
農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員	2,724	前 年 度	63,644
農 政 審 議 会 委 員	101	比 較	△ 9,432
鳥 獣 被 害 対 策 実 施 隊 報 酬	2,730	【主な増減理由】 参議院議員選挙外3件の執行による立会人報酬の減	
都 市 計 画 審 議 会 委 員	76		

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込及び当該年度以降の支

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
農業経営基盤強化資金利子補給 〈農林課〉	779	平成21年度 ～ 令和元年度	633
農業災害対策緊急資金利子補給 〈農林課〉	100	平成30年度 ～ 令和元年度	70
中小企業振興資金損失補償 〈地域振興課〉	16,150	平成22年度 ～ 令和元年度	295
川崎町交流促進施設指定管理料 〈地域振興課〉	26,000	—	0
青根観光施設指定管理料 (平成30年4月1日から令和3年3月31日まで) 〈地域振興課〉	6,000	平成30年度 ～ 令和元年度	4,000
青根観光施設指定管理料 (令和3年4月1日から令和6年3月31日まで) 〈地域振興課〉	6,000	—	0
みやぎ蔵王セントメリースキー場指定管理料 (令和元年9月1日から令和5年5月31日まで) 〈地域振興課〉	45,000	令和元年度	6,000
川崎町学校給食共同調理場真空冷却機賃貸借 〈学務課〉	3,135	—	0
川崎町住民基本台帳ネットワークシステム機器群賃貸借 〈町民生活課〉	5,850	—	0
かわさき町民バス（45人乗り）車両賃貸借 〈町民生活課〉	26,500	—	0
合 計	135,514		10,998

についての前年度末までの支出額
 出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 支	該 出 予	年 度 以 定 降 額	左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	国 県	
	令和 2 年度 ） 令和11年度	146	73			73
	令和 2 年度 ） 令和 4 年度	30				30
	令和 2 年度 ） 令和15年度	15, 855				15, 855
	令和 2 年度 ） 令和 5 年度	26, 000				26, 000
	令和 2 年度	2, 000				2, 000
	令和 2 年度 ） 令和 5 年度	6, 000				6, 000
	令和 2 年度 ） 令和 5 年度	39, 000				39, 000
	令和 2 年度 ） 令和 6 年度	3, 135				3, 135
	令和 2 年度 ） 令和 6 年度	5, 850				5, 850
	令和 2 年度 ） 令和 6 年度	26, 500				26, 500
		124, 516	73	0	0	124, 443

地方債の前々年度末における現在高
 おける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額
1. 普 通 債	825,714	934,733
(1) 総 務 債	5,834	3,857
(2) 衛 生 債	47,684	42,013
(3) 農 林 水 産 業 債	192,529	232,730
(4) 土 木 債	293,255	265,703
(5) 消 防 債	157,126	204,889
(6) 教 育 債	129,286	185,541
2. 災 害 復 旧 債	10,826	131,326
(1) 農 林 水 産 業 債	1,755	91,200
(2) 土 木 債	9,071	40,126
3. そ の 他	1,474,700	1,486,756
(1) 辺 地 対 策 債	267,771	277,911
(2) 減 税 補 て ん 債	8,195	5,616
(3) 臨 時 減 収 補 て ん 債	0	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	1,198,734	1,203,229
合 計	2,311,240	2,552,815

並びに前年度末及び当該年度末に

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見 込 額
当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
148,650	123,248	960,135
0	1,936	1,921
	5,734	36,279
4,500	24,274	212,956
103,300	45,727	323,276
32,250	21,759	215,380
8,600	23,818	170,323
0	24,048	107,278
0	15,714	75,486
0	8,334	31,792
143,609	148,573	1,481,792
34,200	31,766	280,345
0	1,844	3,772
0	0	0
109,409	114,963	1,197,675
292,259	295,869	2,549,205

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）があてられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 107, 393 千円

（歳出）

・ 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1, 424, 648 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	町 債	そ の 他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	そ の 他
社会福祉	社会福祉事業	105, 229	41, 270	0	0	6, 584	57, 375
	老人福祉事業	353, 815	23, 667	0	3, 611	33, 616	292, 921
	障害福祉事業	229, 421	147, 589	0	0	8, 424	73, 408
	健康福祉センター事業	62, 286	2, 752	0	8, 951	5, 207	45, 376
	児童福祉事業	153, 825	93, 407	0	17	6, 218	54, 183
	小 計	904, 576	308, 685	0	12, 579	60, 049	523, 263
保健衛生	保健衛生事業	77, 703	1, 326	0	3, 538	7, 499	65, 340
	病院事業会計繰出金	298, 244	0	0	0	30, 704	267, 540
	小 計	375, 947	1, 326	0	3, 538	38, 203	332, 880
教育関係	こども園運営事業	71, 374	4, 590	0	19, 436	4, 874	42, 474
	幼稚園運営事業	4, 012	0	0	0	413	3, 599
	子育て支援センター事業	19, 596	3, 250	0	3, 490	1, 323	11, 533
	待機児童対策事業	49, 143	9, 537	0	15, 039	2, 529	22, 038
	小 計	144, 125	17, 377	0	37, 965	9, 139	79, 644
合 計		1, 424, 648	327, 388	0	54, 082	107, 391	935, 787

※上記は、平成26年1月24日付、総税都第２号「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づき、その使途を明示するものです。

《川崎町国民健康保険特別会計》

議案第13号

令和2年度川崎町国民健康保険特別会計予算

令和2年度川崎町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,165,881千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された療養費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		207,514
	1 国民健康保険税	207,514
2 一部負担金		3
	1 一部負担金	3
3 分担金及び負担金		3,084
	1 負 担 金	3,084
4 使用料及び手数料		146
	2 手 数 料	146
7 県支出金		867,741
	1 県補助金	867,740
	2 財政安定化基金支出金	1
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰 入 金		85,883
	1 基金繰入金	1
	2 他会計繰入金	85,882
10 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
11 諸 収 入		1,507
	1 延滞金・加算金及び過料	1,501
	2 預金利子	1
	3 雑 入	5
歳 入 合 計		1,165,881

(単位：千円)

款	項	金 額

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		12,771
	1 総務管理費	6,681
	2 徴 税 費	5,915
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		857,803
	1 療養諸費	719,532
	2 高額療養費	132,819
	3 移 送 費	2
	4 出産育児諸費	4,200
	5 葬祭諸費	1,250
3 国民健康保険事業費納付金		265,537
	1 医療給付費分	188,421
	2 後期高齢者支援金等分	58,426
	3 介護納付金分	18,690
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		18,256
	1 保健事業費	18,256
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公 債 費		1
	1 一般公債費	1
9 諸支出金		1,511
	1 償還金及び還付加算金	1,509
	2 延 滞 金	1
	3 繰 出 金	1
10 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	1,165,881

(単位：千円)

款	項	金 額

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歲入

(單位：千円)

[illegible]

歲 出

[illegible]

(單位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	12,771	0	1.1
852,351	0	2,800	2,652	73.5
8,938	0	61,745	194,854	22.8
0	0	0	1	0.0
6,452	0	11,804	0	1.6
0	0	1	0	0.0
0	0	1	0	0.0
0	0	0	1,511	0.1
0	0	0	10,000	0.9
867,741	0	89,122	209,018	100.0

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	207,514	237,552	△30,038
1	国民健康保険税	207,514	237,552	△30,038
1	一般被保険者国民健康保険税	207,438	235,961	△28,523
2	退職被保険者等国民健康保険税	76	1,591	△1,515
2	一部負担金	3	3	0
1	一部負担金	3	3	0
1	一般被保険者一部負担金	2	2	0
2	退職被保険者等一部負担金	1	1	0
3	分担金及び負担金	3,084	3,084	0
1	負 担 金	3,084	3,084	0
1	保健事業負担金	3,084	3,084	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分 現年課税分	131,578	001 医療給付費分現年課税分収入見込額
2 介護給付金現 年課税分	10,581	001 介護給付金現年課税分収入見込額
3 後期高齢者支 援金現年課税 分	51,386	001 後期高齢者支援金現年課税分
4 医療給付費滞 納繰越分	9,290	001 医療給付費滞納繰越分収入見込額
5 介護納付金滞 納繰越分	1,097	001 介護納付金滞納繰越分収入見込額
6 後期高齢者支 援金滞納繰越 分	3,506	001 後期高齢者支援金滞納繰越分
1 医療給付費分 現年課税分	1	001 医療給付費分現年課税分収入見込額
2 介護給付金現 年課税分	1	001 介護給付金現年課税分収入見込額
3 後期高齢者支 援金現年課税 分	1	001 後期高齢者支援金現年課税分
4 医療給付費滞 納繰越分	69	001 医療給付費滞納繰越分収入見込額
5 介護納付金滞 納繰越分	1	001 介護納付金滞納繰越分収入見込額
6 後期高齢者支 援金滞納繰越 分	3	001 後期高齢者支援金滞納繰越分
1 現年度分	1	001 現年度分
2 滞納繰越分	1	001 滞納繰越分
1 現年度分	1	001 現年度分
1 特定健診負担 金	3,084	001 特定健診負担金

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			4 使用料及び手数料	146	188	△42
			2 手 数 料	146	188	△42
			1 督促手数料	146	188	△42
			7 県支出金	867,741	877,867	△10,126
			1 県補助金	867,740	877,866	△10,126
			2 保険給付費等交付金	867,740	877,866	△10,126
			2 財政安定化基金支出金	1	1	0
			1 財政安定化基金支出金	1	1	0
			8 財産収入	1	1	0
			1 財産運用収入	1	1	0
			1 利子及び配当金	1	1	0
			9 繰 入 金	85,883	93,605	△7,722
			1 基金繰入金	1	1	0
			1 基金繰入金	1	1	0
			2 他会計繰入金	85,882	93,604	△7,722
			1 一般会計繰入金	85,882	93,604	△7,722
			10 繰 越 金	2	2	0
			1 繰 越 金	2	2	0
			1 繰 越 金	2	2	0
			11 諸 収 入	1,507	1,507	0
			1 延滞金・加算金及び過料	1,501	1,501	0
			1 一般被保険者延滞金	1,500	1,500	0
			2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
			2 預金利子	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険税督促手数料	146	001 保険税督促手数料	
1 普通交付金	852,351	001 普通交付金	
2 特別交付金	15,389	001 特別調整交付金分（市町村分）	4,658
		002 保険者努力支援分	3,127
		003 特定健診県補助金	3,325
		004 県繰入金（二号分）	4,279
1 財政安定化基金交付金	1	001 財政安定化基金交付金	
1 基金利子	1	001 国民健康保険財政調整基金利子	
1 基金繰入金	1	001 国民健康保険財政調整基金繰入金	
1 一般会計繰入金	85,882	001 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	35,708
		002 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	19,292
		011 職員給与費等一般会計繰入金	170
		031 出産育児一時金一般会計繰入金	2,800
		041 財政安定化支援事業一般会計繰入金	6,738
		051 その他一般会計繰入金	21,174
1 繰越金	2	001 前年度純繰越金	1
		002 療養給付費交付金繰越金	1
1 保険税延滞金	1,500	001 保険税延滞金	
1 保険税延滞金	1	001 保険税延滞金	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入
1 第三者納付金	1	001 第三者納付金
1 第三者納付金	1	001 第三者納付金
1 返 納 金	1	001 返納金
1 返 納 金	1	001 返納金
1 雑 入	1	001 雑入

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費	12,771	17,232	△4,461			12,771	
1	総務管理費	6,681	10,770	△4,089			6,681	
1	一般管理費	6,681	10,770	△4,089			6,681	
2	徴 税 費	5,915	6,287	△372			5,915	
1	賦課徴収費	5,915	6,287	△372			5,915	
3	運営協議会費	175	175	0			175	
1	運営協議会費	175	175	0			175	
2	保険給付費	857,803	884,215	△26,412	852,351		2,800	2,652
1	療養諸費	719,532	735,455	△15,923	719,532			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	220	035 職員時間外勤務手当	
8 旅 費	4	002 普通旅費	
10 需 用 費	845	001 消耗品費	96
		004 印刷製本費	719
		006 修繕料	30
11 役 務 費	804	001 通信運搬費	
12 委 託 料	3,144	021 国保資格給付等委託料	1,240
		051 電算委託料	1,904
13 使用料及び 賃借料	719	041 電算機器等借上料	
18 負担金、補 助金及び交 付金	945	011 各種法令外負担金等	
8 旅 費	4	002 普通旅費	
10 需 用 費	1,239	001 消耗品費	39
		004 印刷製本費	1,200
11 役 務 費	852	001 通信運搬費	681
		003 手数料	171
12 委 託 料	751	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	1,809	041 電算等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	1,260	031 助成金・交付金等	
1 報 酬	152	021 国民健康保険運営協議会委員日額報酬	
8 旅 費	18	001 費用弁償	
10 需 用 費	5	001 消耗品費	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	一般被保険者療養給付費	709,861	724,433	△14,572	709,861			
2	退職被保険者等療養給付費	1	3,159	△3,158	1			
3	一般被保険者療養費	7,607	5,589	2,018	7,607			
4	退職被保険者等療養費	1	50	△49	1			
5	審査支払手数料	2,062	2,224	△162	2,062			
2	高額療養費	132,819	143,308	△10,489	132,819			
1	一般被保険者高額療養費	132,737	142,669	△9,932	132,737			
2	退職被保険者等高額療養費	1	538	△537	1			
3	一般被保険者高額介護合算療養費	80	100	△20	80			
4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3	移送費	2	2	0				2
1	一般被保険者移送費	1	1	0				1
2	退職被保険者等移送費	1	1	0				1
4	出産育児諸費	4,200	4,200	0			2,800	1,400
1	出産育児一時金	4,200	4,200	0			2,800	1,400
5	葬祭諸費	1,250	1,250	0				1,250
1	葬祭費	1,250	1,250	0				1,250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助金及び交付金	709,861	061 療養費等
18 負担金、補助金及び交付金	1	061 療養費等
18 負担金、補助金及び交付金	7,607	061 療養費等
18 負担金、補助金及び交付金	1	061 療養費等
12 委 託 料	2,062	021 審査支払委託料
18 負担金、補助金及び交付金	132,737	064 高額療養費
18 負担金、補助及び交付金	1	064 高額療養費
18 負担金補助及び交付金	80	064 高額療養費
18 負担金補助及び交付金	1	064 高額療養費
18 負担金、補助金及び交付金	1	066 移送費
18 負担金、補助及び交付金	1	066 移送費
18 負担金、補助金及び交付金	4,200	062 出産育児一時金
18 負担金、補助及び交付	1,250	063 葬祭費

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 5 1								
3	国民健康保険事業費納付金	265,537	283,168	△17,631	8,938		61,745	194,854
1	医療給付費分	188,421	195,554	△7,133	8,938		43,007	136,476
1	一般被保険者医療給付費分	187,921	194,785	△6,864	8,938		43,004	135,979
2	退職被保険者等医療給付費分	500	769	△269			3	497
2	後期高齢者支援金等分	58,426	64,393	△5,967			10,238	48,188
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	58,325	64,280	△5,955			10,238	48,087
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	101	113	△12				101
3	介護納付金分	18,690	23,221	△4,531			8,500	10,190
1	介護納付金分	18,690	23,221	△4,531			8,500	10,190
5	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
6	保健事業費	18,256	17,681	575	6,452		11,804	
1	保健事業費	18,256	17,681	575	6,452		11,804	
1	保健衛生普及費	18,256	17,681	575	6,452		11,804	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
金			
18 負担金、補助及び交付金	187,921	071 一般被保険者医療給付費分	
18 負担金、補助及び交付金	500	072 退職被保険者医療給付費分	
18 負担金、補助及び交付金	58,325	073 一般被保険者後期高齢者支援金等分	
18 負担金、補助及び交付金	101	074 退職被保険者後期高齢者支援金等分	
18 負担金、補助及び交付金	18,690	069 介護納付費	
18 負担金、補助及び交付金	1	070 財政安定化基金拠出金	
7 報 償 費	403	011 各種報償金・謝金等	278
		031 各種記念品等	125
10 需 用 費	390	001 消耗品費	200
		002 燃料費	140
		004 印刷製本費	50
11 役 務 費	600	001 通信運搬費	450
		003 手数料	150
12 委 託 料	16,720	021 健康診断等委託料	

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
6 1 1								
7	基金積立金	1	1	0			1	
1	基金積立金	1	1	0			1	
1	財政調整基金積立金	1	1	0			1	
8	公債費	1	1	0			1	
1	一般公債費	1	1	0			1	
1	利子	1	1	0			1	
9	諸支出金	1,511	1,510	1				1,511
1	償還金及び還付加算金	1,509	1,509	0				1,509
1	一般被保険者保険税還付金	1,500	1,500	0				1,500
2	退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
3	償還金	2	2	0				2
4	一般被保険者還付加算金	1	1	0				1
5	退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
6	保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
7	療養給付費等負担金償還金	1	1	0				1
8	療養給付費等交付金償還金	1	1	0				1
9	その他償還金	1	1	0				1
2	延滞金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	143	031 事務機器等借上料	
24 積 立 金	1	021 国民健康保険事業財政調整基金積立金	
22 償還金、利子及び割引料	1	083 短期債利子償還金	
22 償還金、利子及び割引料	1,500	001 保険税還付金	
22 償還金、利子及び割引料	1	001 保険税還付金	
22 償還金、利子及び割引料	2	011 補助金等返還金（国庫） 012 補助金等返還金（県費）	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	021 還付加算金	
22 償還金、利子及び割引料	1	021 還付加算金	
22 償還金、利子及び割引料	1	031 保険給付費等交付金償還金	
22 償還金、利子及び割引料	1	032 療養給付費等負担金償還金	
22 償還金、利子及び割引料	1	033 療養給付費等交付金償還金	
22 償還金、利子及び割引料	1	034 その他償還金	

(款) 9 諸支出金

(項) 2 延滞金

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	1 延滞金	1	1	0				1
	3 繰出金	1	0	1				1
	2 直診事業勘定繰出金	1	0	1				1
10	予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計		1,165,881	1,213,809	△47,928	867,741		89,122	209,018

(単位：千円)

[illegible]

給与費明細書（国民健康保険特別会計）

1 特別職

（単位：千円）

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当	調 整 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他	12	152						152			152
	計	12	152						152			152
前年度	長 等											
	議 員											
	その他	12	152						152			152
	計	12	152						152			152
比 較	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											

2 一般職

（単位：千円）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	2			220	220			220	兼務職員
前 年 度	2			220	220			220	〃
比 較									

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

（単位：千円）

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤 務手当	その他 の手当	合 計
手 当 の 内 訳	本年度								220			220
	前年度								220			220
	比 較											

《川崎町後期高齢者医療保険特別会計》

議案第14号

令和2年度川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算

令和2年度川崎町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89,840千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和2年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		58,883
	1 後期高齢者医療保険料	58,883
2 使用料及び手数料		15
	1 手 数 料	15
3 繰 入 金		30,778
	1 他会計繰入金	30,778
4 繰 越 金		161
	1 繰 越 金	161
5 諸 収 入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		89,840

歳 出

(單位：千円)

[illegible]

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歲入

(單位：千円)

[illegible]

歲 出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1		後期高齢者医療保険料	58,883	51,783	7,100
	1		後期高齢者医療保険料	58,883	51,783	7,100
	1		特別徴収保険料	39,548	34,443	5,105
	2		普通徴収保険料	19,335	17,340	1,995
	2		使用料及び手数料	15	15	0
	1		手 数 料	15	15	0
	1		督促手数料	15	15	0
	3		繰 入 金	30,778	30,011	767
	1		他会計繰入金	30,778	30,011	767
	1		一般会計繰入金	30,778	30,011	767
	4		繰 越 金	161	193	△32
	1		繰 越 金	161	193	△32
	1		繰 越 金	161	193	△32
	5		諸 収 入	3	3	0
	1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1		延 滞 金	1	1	0
	2		預金利子	1	1	0
	1		預金利子	1	1	0
	3		雑 入	1	1	0
	1		雑 入	1	1	0
			歳 入 合 計	89,840	82,005	7,835

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	39,548	001 現年度分保険料
1 現年度分	18,935	001 現年度分保険料
2 滞納繰越分	400	001 滞納繰越分保険料
1 督促手数料	15	001 督促手数料
1 事務費繰入金	4,390	001 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	26,388	001 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	161	001 前年度繰越金
1 延滞金	1	001 保険料延滞金
1 預金利子	1	001 預金利子
1 雑入	1	001 雑入

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費	4,469	2,597	1,872			4,306	163
1	総務管理費	4,107	2,220	1,887			3,945	162
1	一般管理費	4,107	2,220	1,887			3,945	162
2	徴 収 費	362	377	△15			361	1
1	徴 収 費	362	377	△15			361	1
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	85,271	79,308	5,963			26,388	58,883
1	後期高齢者医療 広域連合納付金	85,271	79,308	5,963			26,388	58,883
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	85,271	79,308	5,963			26,388	58,883
3	諸支出金	100	100	0			100	
1	償還金及び還 付加算金	100	100	0			100	
1	保険料還付 金	100	100	0			100	
歳 出 合 計		89,840	82,005	7,835			30,794	59,046

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	91	035 職員時間外勤務手当	
10 需 用 費	598	001 消耗品費	90
		004 印刷製本費	508
11 役 務 費	1,022	001 通信運搬費	
12 委 託 料	1,960	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	436	041 電算機器等借上料	
10 需 用 費	122	001 消耗品費	88
		004 印刷製本費	34
11 役 務 費	160	001 通信運搬費	80
		003 手数料	80
18 負担金補助 及び交付金	80	031 助成金・交付金等	
18 負担金補助 及び交付金	85,271	004 宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	
22 償還金利子 及び割引料	100	001 税等還付金	

給与費明細書（後期高齢者医療保険特別会計）

1 特別職

（単位：千円）

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当	調 整 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											

2 一般職

（単位：千円）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	2			91	91			91	兼務職員
前 年 度	2			91	91			91	〃
比 較									

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

（単位：千円）

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤 務手当	その他 の手当	合 計
手 当 の 内 訳	本年度								91			91
	前年度								91			91
	比 較											

《川崎町介護保険特別会計》

議案第15号

令和2年度川崎町介護保険特別会計予算

令和2年度川崎町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,132,781千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 介護給付費の各項に計上した給付費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		223,436
	1 介護保険料	223,436
2 分担金及び負担金		2,593
	1 負 担 金	2,593
3 使用料及び手数料		20
	1 手 数 料	20
4 国庫支出金		265,086
	1 国庫負担金	186,222
	2 国庫補助金	78,864
5 支払基金交付金		289,676
	1 支払基金交付金	289,676
6 県支出金		166,027
	1 県負担金	159,171
	2 県補助金	6,856
7 繰 入 金		185,940
	1 基金繰入金	15,136
	2 一般会計繰入金	170,804
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		2
	1 延滞金及び過料	1
	3 雑 入	1
歳 入	合 計	1,132,781

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,702
	1 総務管理費	6,233
	2 徴 収 費	2,146
	3 認定審査会費	10,188
	4 運営委員会費	135
2 介護給付費		1,062,749
	1 介護サービス等諸費	948,966
	2 介護予防サービス等諸費	26,165
	3 その他諸費	661
	4 高額介護サービス等費	24,003
	5 高額医療合算介護サービス等費	2,852
	6 特定入所者介護サービス費	60,102
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		50,224
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	6,117
	2 一般介護予防事業費	6,050
	3 包括的支援事業・任意事業費	38,037
	4 その他諸費	20
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
7 諸支出金		103
	1 償還金及び還付金	103
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,132,781

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歲入

(単位：千円)

[illegible]

歲出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	18,702	15,759	2,943
2 介護給付費	1,062,749	1,011,968	50,781
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	50,224	48,661	1,563
5 基金積立金	1	1	0
6 公 債 費	1	1	0
7 諸支出金	103	104	△1
8 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,132,781	1,077,495	55,286

(單位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	18,701	1	1.7
408,511	0	422,742	231,496	93.8
0	0	0	1	0.0
22,602	0	20,549	7,073	4.4
0	0	0	1	0.0
0	0	1	0	0.0
0	0	103	0	0.0
0	0	1,000	0	0.1
431,113	0	463,096	238,572	100.0

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			介護保険料	223,436	222,414	1,022
1			介護保険料	223,436	222,414	1,022
1			第1号被保険者保険料	223,436	222,414	1,022
2			分担金及び負担金	2,593	2,403	190
1			負担金	2,593	2,403	190
1			地域支援事業負担金	2,593	2,403	190
3			使用料及び手数料	20	20	0
1			手数料	20	20	0
1			手数料	20	20	0
4			国庫支出金	265,086	250,848	14,238
1			国庫負担金	186,222	178,597	7,625
1			介護給付費負担金	186,222	178,597	7,625
2			国庫補助金	78,864	72,251	6,613
1			調整交付金	63,671	59,757	3,914
2			地域支援（介護予防）事業交付金	2,079	2,212	△133
3			地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	11,114	10,282	832
5			保険者機能強化推進交付金	2,000	0	2,000
5			支払基金交付金	289,676	276,217	13,459
1			支払基金交付金	289,676	276,217	13,459
1			介護給付費交付金	286,869	273,231	13,638
2			地域支援（介護予防）事業支援交付金	2,807	2,986	△179
6			県支出金	166,027	156,814	9,213
1			県負担金	159,171	150,291	8,880
1			介護給付費負担金	159,171	150,291	8,880
2			県補助金	6,856	6,523	333
1			地域支援（介護予防）事業補助金	1,299	1,382	△83
2			地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	5,557	5,141	416

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	222,906	001 現年度分収入見込額
2 滞納繰越分	530	001 滞納繰越分収入見込額
1 介護予防事業 費負担金	2,593	001 食の自立支援事業負担金 810 003 ミニデイサービス事業負担金 1,783
1 督促手数料	20	001 保険料督促手数料
1 現年度分	186,222	001 介護給付費国庫負担金
1 調整交付金	63,671	001 介護給付費調整交付金
1 現年度分	2,079	001 地域支援（介護予防）事業交付金
1 現年度分	11,114	001 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金
1 保険者機能強化推進交付金	2,000	001 保険者機能強化推進交付金
1 現年度分	286,869	001 現年度分交付見込額
1 現年度分	2,807	001 地域支援（介護予防）事業支援交付金
1 現年度分	159,171	001 介護給付費県負担金
1 現年度分	1,299	001 地域支援（介護予防）事業県補助金
1 現年度分	5,557	001 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
7	繰	入	金	185,940	168,772	17,168
1	基金繰入金			15,136	0	15,136
1	基金繰入金			15,136	0	15,136
2	一般会計繰入金			170,804	168,772	2,032
1	介護給付費繰入金			132,843	126,496	6,347
2	地域支援（介護予防）事業繰入金			1,299	3,926	△2,627
3	地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金			5,557	12,251	△6,694
4	その他一般会計繰入金			31,105	26,099	5,006
8	繰 越 金			1	1	0
1	繰 越 金			1	1	0
1	繰 越 金			1	1	0
9	諸 収 入			2	6	△4
1	延滞金及び過料			1	2	△1
1	延 滞 金			1	1	0
	過 料			0	1	△1
	預金利子			0	1	△1
	預金利子			0	1	△1
3	雑 入			1	3	△2
1	第三者納付金			1	1	0
	返 納 金			0	1	△1
	雑 入			0	1	△1
	歳 入 合 計			1,132,781	1,077,495	55,286

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金繰入金	15,136	001 介護保険給付費基金繰入金
1 現年度分	132,843	001 介護給付費一般会計繰入金
1 現年度分	1,299	001 地域支援（介護予防）事業一般会計繰入金
1 現年度分	5,557	001 地域支援（包括的支援・任意）事業一般会計繰入金
1 職員給与費等繰入金	8,293	001 職員給与費等一般会計繰入金
2 事務費繰入金	19,782	001 事務費一般会計繰入金
3 保険料軽減強化繰入金	3,030	001 保険料軽減強化一般会計繰入金
1 繰越金	1	001 前年度繰越金
1 第1号被保険者延滞金	1	001 保険料延滞金
1 第三者納付金	1	001 第三者納付金

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費		18,702	15,759	2,943			18,701	1
1 総務管理費		6,233	3,754	2,479			6,232	1
1 一般管理費		6,233	3,754	2,479			6,232	1
2 徴 収 費		2,146	1,830	316			2,146	
1 賦課徴収費		2,146	1,830	316			2,146	
3 認定審査会費		10,188	10,154	34			10,188	
1 認定審査会費		3,460	3,460	0			3,460	
2 認定調査費		6,728	6,694	34			6,728	
4 運営委員会費		135	21	114			135	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	333	001 消耗品費	137
		004 印刷製本費	196
11 役 務 費	158	001 通信運搬費	
12 委 託 料	4,414	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	1,328	001 自動車等借上料	2
		041 電算機器等借上料	1,326
10 需 用 費	1,204	001 消耗品費	50
		004 印刷製本費	1,154
11 役 務 費	873	001 通信運搬費	746
		003 手数料	127
18 負担金、補 助及び交付 金	69	011 納税貯蓄組合奨励費	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,460	011 要介護認定審査会共同設置負担金	
2 給 料	2,042	004 会計年度任用職員	
3 職員手当等	443	050 会計年度任用職員期末手当	
4 共 済 費	379	041 社会保険料等	
8 旅 費	22	002 普通旅費	
10 需 用 費	45	001 消耗品費	30
		004 印刷製本費	15
11 役 務 費	3,018	001 通信運搬費	216
		012 主治医意見書等作成手数料	2,802
12 委 託 料	462	021 要介護認定調査委託料	
13 使用料及び 賃借料	9	001 自動車等借上料	
18 負担金補助 及び交付金	308	083 職員退職手当組合負担金	

(款) 1 総 務 費

(項) 4 運営委員会費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1 運営委員会費	135	21	114			135	
			2 介護給付費	1,062,749	1,011,968	50,781	408,511		422,742	231,496
			1 介護サービス等諸費	948,966	910,008	38,958	364,805		377,514	206,647
			1 居宅介護サービス給付費	292,414	283,800	8,614	112,419		116,327	63,668
			2 地域密着型介護サービス給付費	143,820	147,980	△4,160	55,291		57,214	31,315
			3 施設介護サービス給付費	466,452	432,640	33,812	179,303		185,562	101,587
			4 居宅介護福祉用具購入費	540	782	△242	208		216	116
			5 居宅介護住宅改修費	1,920	2,084	△164	738		763	419
			6 居宅介護サービス計画給付費	43,820	42,722	1,098	16,846		17,432	9,542
			2 介護予防サービス等諸費	26,165	22,436	3,729	10,021		10,369	5,775
			1 介護予防サービス給付費	19,462	19,277	185	7,436		7,694	4,332
			2 地域密着型介護予防サービス給付費	2,914	0	2,914	1,120		1,163	631
			3 介護予防福祉用具購入費	192	240	△48	76		78	38
			4 介護予防住宅改修費	708	209	499	278		285	145
			5 介護予防サービス計画	2,889	2,710	179	1,111		1,149	629

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	126	021 介護保険運営委員会委員報酬
10 需 用 費	9	003 食糧費
18 負担金、補助及び交付金	292,414	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	143,820	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	466,452	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	540	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	1,920	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	43,820	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	19,462	061 介護予防給付費等
18 負担金補助及び交付金	2,914	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	192	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	708	061 介護予防給付費等
18 負担金補助及び交付金	2,889	061 介護予防給付費等

(款) 2 介護給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	給付費							
3	その他諸費	661	635	26	254		263	144
1	審査支払手数料	661	635	26	254		263	144
4	高額介護サービス等費	24,003	21,891	2,112	9,232		9,553	5,218
1	高額介護サービス費	23,868	21,882	1,986	9,176		9,495	5,197
2	高額介護予防サービス費	135	9	126	56		58	21
5	高額医療合算介護サービス等費	2,852	1,772	1,080	1,095		1,134	623
1	高額医療合算介護サービス費	2,816	1,772	1,044	1,082		1,120	614
2	高額医療合算介護予防サービス費	36	0	36	13		14	9
6	特定入所者介護サービス費	60,102	55,226	4,876	23,104		23,909	13,089
1	特定入所者介護サービス費	60,102	55,226	4,876	23,104		23,909	13,089
3	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4	地域支援事業費	50,224	48,661	1,563	22,602		20,549	7,073
1	介護予防・生活支援サービス事業費	6,117	6,532	△415	1,965		2,922	1,230
1	介護予防・生活支援サービス事業費	6,117	6,532	△415	1,965		2,922	1,230

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	661	001 介護給付費等審査支払手数料
18 負担金、補助及び交付金	23,868	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	135	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	2,816	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	36	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	60,102	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	1	065 介護給付費拠出金
1 報 酬	852	031 会計年度任用職員報酬
7 報 償 費	1,742	001 講師謝礼 30 011 各種報償金・謝金等 1,712

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	1	1								
	2		一般介護予防事業費	6,050	6,109	△59	1,962		2,960	1,128
	1		一般介護予防事業費	6,050	6,109	△59	1,962		2,960	1,128
	3		包括的支援事業・任意事業費	38,037	36,000	2,037	18,671		14,660	4,706
	1		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	30,127	26,469	3,658	14,787		12,694	2,646

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	26	001 費用弁償
10 需 用 費	360	001 消耗品費 216 007 賄材料費 144
11 役 務 費	28	001 通信運搬費 9 003 手数料 16 011 保険料 3
12 委 託 料	517	021 事務事業等業務委託料
18 負担金補助 及び交付金	2,592	031 助成金交付金等 600 061 介護予防給付費等 1,992
7 報 償 費	3,686	011 各種報償金・謝金等 3,524 031 各種記念品等 162
8 旅 費	21	002 普通旅費
10 需 用 費	518	001 消耗品費 243 002 燃料費 42 003 食糧費 20 004 印刷製本費 90 007 賄材料費 123
11 役 務 費	206	001 通信運搬費 50 003 手数料 50 011 保険料 106
12 委 託 料	1,575	021 事務事業等業務委託料
13 使用料及び 賃借料	44	001 自動車等借上料
2 給 料	13,848	003 職員給料 11,640 004 会計年度任用職員 2,208
3 職員手当等	6,848	031 職員扶養手当 120 032 職員住居手当 324 033 職員通勤手当 179 035 職員時間外勤務手当 924 039 職員期末手当 2,689 040 職員勤勉手当 1,946 041 職員寒冷地手当 163 050 会計年度任用職員期末手当 479

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
4 3 1								
	2 任意事業費	4,524	6,129	△1,605	2,221		1,471	832
	3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	346	346	0	170		51	125
	4 生活支援体 制整備事業 費	580	560	20	286		85	209

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		051 会計年度任用職員通勤手当	24
4 共 済 費	3,838	031 職員共済費	3,464
		041 社会保険料等	374
7 報 償 費	923	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	307	002 普通旅費	27
		003 研修旅費	280
10 需 用 費	408	001 消耗品費	216
		007 賄材料費	192
11 役 務 費	329	001 通信運搬費	309
		003 手数料	20
12 委 託 料	30	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	465	001 自動車等借上料	55
		041 電算機器等借上料	410
17 備品購入費	100	011 庁用器具購入費	
18 負担金補助 及び交付金	3,031	041 受講料・会費等	242
		083 職員退職手当組合負担金	2,789
7 報 償 費	399	011 各種報償金・謝金等	372
		031 各種記念品等	27
10 需 用 費	147	001 消耗品費	105
		002 燃料費	22
		007 賄材料費	20
11 役 務 費	135	001 通信運搬費	
12 委 託 料	3,643	021 事務事業等業務委託料	
18 負担金補助 及び交付金	200	031 助成金・交付金等	
7 報 償 費	216	001 講師謝礼	90
		011 各種報償金・謝金等	126
10 需 用 費	110	001 消耗品費	30
		003 食糧費	50
		004 印刷製本費	30
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
7 報 償 費	480	001 講師謝礼	60
		011 各種報償金・謝金等	380
		031 各種記念品等	40
10 需 用 費	100	001 消耗品費	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			5 認知症総合 支援事業費	1,903	1,989	△86	934		278	691
			6 地域ケア会 議推進事業 費	557	507	50	273		81	203
			4 その他諸費	20	20	0	4		7	9
			1 審査支払手 数料	20	20	0	4		7	9
			5 基金積立金	1	1	0				1
			1 基金積立金	1	1	0				1
			1 基金積立金	1	1	0				1
			6 公 債 費	1	1	0			1	
			1 公 債 費	1	1	0			1	
			1 利 子	1	1	0			1	
			7 諸支出金	103	104	△1			103	
			1 償還金及び還 付金	103	104	△1			103	
			1 還 付 金	100	100	0			100	
			2 償 還 金	3	3	0			3	
			還付加算金	0	1	△1				
			8 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
			1 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
			1 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
			歳 出 合 計	1,132,781	1,077,495	55,286	431,113		463,096	238,572

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	1,660	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	93	001 消耗品費	41
		002 燃料費	22
		003 食糧費	30
11 役 務 費	120	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	30	001 自動車等借上料	
7 報 償 費	467	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	90	001 消耗品費	50
		003 食糧費	40
11 役 務 費	20	003 手数料	
24 積 立 金	1	021 介護給付基金積立金	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	083 短期債利子償還金	
22 償還金、利 子及び割引 料	100	001 保険料還付金	
22 償還金、利 子及び割引 料	3	011 補助金等返還金（国庫）	1
		012 補助金等返還金（県費）	1
		013 補助金等返還金（支払基金）	1

給与費明細書(介護保険特別会計)

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共済費	退職手 当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計				
本年度	長 等											
	議 員											
	その他	5	126					126			126	
	計	5	126					126			126	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他	5	21					21			21	
	計	5	21					21			21	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当 組合負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	3		11,640	6,345	17,985	3,464	2,456	23,905	
前 年 度	3		9,641	5,306	14,947	3,351	2,379	20,677	
比 較			1,999	1,039	3,038	113	77	3,228	

(単位：千円)

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤 務手当	その他 の手当	合 計
手 当 の 内 訳	本年度	2,689	1,946	163	120	324	179		924			6,345
	前年度	2,295	1,615	163	120	135	89		889			5,306
	比 較	394	331			189	90		35			1,039

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,999	給与改定に伴う増減分	13	給料改定率 R2年度 0.09% H31年度 0.16%	
		昇給に伴う増加分	428	普通昇給率 (平均) R2年度 0.99% H31年度 1.75%	R2年度給料額 (平均) 昇給後給料月額 325,500 円 昇給前給料月額 322,600 円
		その他の増減分	1,558		増 員 0 人 減 員 0 人 計 0 人
職員手当	1,039	制度改正に伴う増減分	7	給与条例の改正	
		その他の増減分	1,032	昇給に伴う各種手当の増	増 員 0 人 減 員 0 人 計 0 人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和 2 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	324,200	
	平均給与月額・(円)	341,500	
	平均年齢・(歳)	47.64	
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	350,700	
	平均給与月額・(円)	356,700	
	平均年齢・(歳)	46.64	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

区 分	行 政 職・(円)	単純労務職・(円)	国 の 制 度	
			行 政 職・(円)	単純労務職・(円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100	—	163,100	—
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	5 級	1	33.3			
	6 級					
	7 級					
	計	3	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	3	100.0	計		

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行政職	1 級	主事、保健師、栄養士、幼稚園教諭、保育士、社会教育主事、書記及び技師（以下「主事等」という。）の職務
	2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務
	3 級	係長、技術係長、主査及び技術主査の職務
	4 級	課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長（5級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。）の職務
	5 級	課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長（4級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。）の職務
	6 級	1 会計管理者の（7級に掲げる会計管理者を除く。）職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長、書記長及び参事（7級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。）の職務
	7 級	1 会計管理者（6級に掲げる会計管理者を除く。）の職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長（6級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。）の職務
単 純 労 務 職	1 級	1 運転技術員等の職務 2 業務員等の職務
	2 級	1 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務
	3 級	1 主任の職務 2 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 3 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号俸数別内訳	2号俸 (人)		
		4号俸 (人)	2	
		6号俸 (人)		
		8号俸 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	66.6	66.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号俸数別内訳	2号俸 (人)	1	
		4号俸 (人)	1	
		6号俸 (人)		
		8号俸 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	66.6	66.6	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	・係長、主査職員 5% ・課長補佐、次長、主幹職員 10% ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15%	長の定める者に限る。
前 年 度	2.225	2.275	4.500	・係長、主査職員 5% ・課長補佐、次長、主幹職員 10% ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15%	長の定める者に限る。
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	・係長等の職務 5% ・課長補佐等の職務 10% ・課長等の職務 15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、平成31年4月1日現在。

キ 地域手当

支給対象地域	東京都（1 級地）	多賀城市（5 級地）	仙台市（6 級地）	備 考
支給率（%）	20/100	10/100	6/100	給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額を基礎額とする。
支給対象職員数（人）	0 人	0 人	0 人	
国の指定基準に基づく支給率（%）	20/100	10/100	6/100	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	単純労務職			
給料総額に対する比率（%）						
支給対象者の比率（%）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

コ その他の手当

区 分	国 の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	
児童手当	同 じ	

《川崎町温泉事業特別会計》

議案第16号

令和2年度川崎町温泉事業特別会計予算

令和2年度川崎町の温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,333千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和2年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳入

(單位：千円)

[illegible]

歲入歲出予算事項別明細書

歲 出

[illegible]

(單位：千円)

[illegible]

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	9,325	10,299	△974
1			使 用 料	9,325	10,299	△974
1			1 温泉使用料	9,325	10,299	△974
2			温泉維持費	1	1	0
1			1 温泉維持費	1	1	0
1			1 温泉維持費	1	1	0
3			財産収入	62	62	0
1			1 財産運用収入	62	62	0
1			1 利子及び配当金	10	10	0
2			2 財産貸付収入	52	52	0
4			繰 入 金	5,922	1,170	4,752
1			1 基金繰入金	5,922	1,170	4,752
1			1 基金繰入金	5,922	1,170	4,752
5			繰 越 金	1	1	0
1			1 繰 越 金	1	1	0
1			1 繰 越 金	1	1	0
6			諸 収 入	22	22	0
1			1 雑 入	22	22	0
1			1 雑 入	22	22	0
			歳 入 合 計	15,333	11,555	3,778

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 温泉使用料	9,325	001 現年度分温泉使用料	8,792
		002 滞納繰越分温泉使用料	533
1 温泉維持費	1	001 温泉維持費	
1 基金利子	10	001 温泉事業基金利子	
1 土地貸付収入	52	001 土地貸付収入	
1 基金繰入金	5,922	001 温泉事業基金繰入金	
1 繰 越 金	1	001 前年度繰越金	
1 雑 入	22	001 雑入	

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 温泉管理費

(項) 1 温泉管理費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	温泉管理費	14,832	11,054	3,778			6,007	8,825
1	温泉管理費	14,832	11,054	3,778			6,007	8,825
1	一般管理費	4,051	4,070	△19			85	3,966
2	温泉施設費	10,781	6,984	3,797			5,922	4,859
2	公 債 費	1	1	0				1
1	公 債 費	1	1	0				1
1	利 子	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	30	021 温泉審議委員報酬
2 給 料	1,642	003 職員給料
3 職員手当等	806	031 職員扶養手当 60 033 職員通勤手当 12 035 職員時間外勤務手当 74 039 職員期末手当 387 040 職員勤勉手当 273
4 共 済 費	551	031 職員共済費
10 需 用 費	184	001 消耗品費 65 002 燃料費 116 003 食糧費 3
11 役 務 費	45	001 通信運搬費 41 011 保険料 4
13 使用料及び 賃借料	1	001 自動車等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	401	011 各種法令外負担金等 54 083 職員退職手当組合負担金 347
24 積 立 金	11	051 温泉事業基金積立金
26 公 課 費	380	011 消費税納入金
10 需 用 費	4,148	001 消耗品費 50 005 光熱水費 3,798 006 修繕料 300
12 委 託 料	153	033 施設機器保守料 100 061 各種検査等委託料 53
13 使用料及び 賃借料	230	021 土地・建物等借上料
14 工事請負費	6,000	001 維持補修工事費
15 原材料費	250	001 施設用原材料費
22 償還金、利 子及び割引	1	083 短期債利子償還金

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1								
3	予 備 費	500	500	0				500
1	予 備 費	500	500	0				500
1	予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計		15,333	11,555	3,778			6,007	9,326

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
料		

給与費明細書(温泉事業特別会計)

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共済費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計				
本年度	長 等												
	議 員												
	その他	7	30					30			30		
	計	7	30					30			30		
前年度	長 等												
	議 員												
	その他	7	30					30			30		
	計	7	30					30			30		
比 較	長 等												
	議 員												
	その他												
	計												

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	1		1,642	806	2,448	551	347	3,346	
前 年 度	1		1,554	765	2,319	524	328	3,171	
比 較			88	41	129	27	19	175	

(単位：千円)

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当	合 計
手 当 の	本年度	387	273		60		12		74			806
	前年度	367	252		60		12		74			765
	比 較	20	21									41

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	88	給与改定に伴う増減分	3	給料改定率 R2年度 0.09% H31年度 0.16%	
		昇給に伴う増加分	85	普通昇給率 (平均) R2年度 2.45% H31年度 2.63%	R2年度給料額 (平均) 昇給後給料月額 280,300円 昇給前給料月額 273,600円
		その他の増減分			増 員 0人 減 員 0人 計 0人
職員手当	41	制度改正に伴う増減分	1	給与条例の改正	
		その他の増減分	40	昇給に伴う各種手当の増	増 員 0人 減 員 0人 計 0人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額・(円)	273,100	
	平均給与月額・(円)	285,100	
	平均年齢・(歳)	41.83	
平成31年1月1日現在	平均給料月額・(円)	258,100	
	平均給与月額・(円)	270,100	
	平均年齢・(歳)	40.83	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初任給

区 分	行 政 職・(円)	単純労務職・(円)	国 の 制 度	
			行 政 職・(円)	単純労務職・(円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100	—	163,100	—
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行政職	1 級	主事、保健師、栄養士、幼稚園教諭、保育士、社会教育主事、書記及び技師（以下「主事等」という。）の職務
	2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務
	3 級	係長、技術係長、主査及び技術主査の職務
	4 級	課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長（5級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。）の職務
	5 級	課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長（4級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。）の職務
	6 級	1 会計管理者の（7級に掲げる会計管理者を除く。）職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長、書記長及び参事（7級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。）の職務
	7 級	1 会計管理者（6級に掲げる会計管理者を除く。）の職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長（6級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。）の職務
単 純 労 務 職	1 級	1 運転技術員等の職務 2 業務員等の職務
	2 級	1 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務
	3 級	1 主任の職務 2 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 3 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号俸数別内訳	2号俸 (人)			
		4号俸 (人)			
		6号俸 (人)			
		8号俸 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号俸数別内訳	2号俸 (人)			
		4号俸 (人)	1	1	
		6号俸 (人)			
		8号俸 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	・係長、主査職員 5 % ・課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
前 年 度	2.225	2.275	4.500	・係長、主査職員 5 % ・課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	・係長等の職務 5 % ・課長補佐等の職務 10 % ・課長等の職務 15 %	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、平成31年4月1日現在。

キ 地域手当

支給対象地域	東京都（1級地）	多賀城市（5級地）	仙台市（6級地）	備 考
支給率（%）	20/100	10/100	6/100	給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額を基礎額とする。
支給対象職員数（人）	0人	0人	0人	
国の指定基準に基づく支給率（%）	20/100	10/100	6/100	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	単純労務職			
給料総額に対する比率（%）						
支給対象者の比率（%）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

コ その他の手当

区 分	国 の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	
児童手当	同 じ	

《川崎町公共下水道事業特別会計》

議案第17号

令和2年度川崎町公共下水道事業特別会計予算

令和2年度川崎町の公共下水道事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ409,887千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和2年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2
	2 負 担 金	2
2 使用料及び手数料		171,126
	1 使 用 料	171,005
	2 手 数 料	121
3 国庫支出金		28,000
	1 国庫補助金	28,000
4 県支出金		1
	1 県補助金	1
5 繰 入 金		167,355
	1 一般会計繰入金	167,355
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		2
	1 預金利子	1
	2 雑 入	1
8 町 債		43,400
	1 町 債	43,400
歳 入 合 計		409,887

歲 出

(單位：千円)

[illegible]

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 一 般 事 業 債	43,400	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行 (振替債含む。)	3.0% 以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
計	43,400			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歲入

(單位：千円)

[illegible]

歲 出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	2	2	0
2			負 担 金	2	2	0
	1		下水道事業負担金	2	2	0
2			使用料及び手数料	171,126	173,031	△1,905
	1		使 用 料	171,005	172,910	△1,905
		1	下水道使用料	171,005	172,910	△1,905
	2		手 数 料	121	121	0
		1	督促手数料	121	121	0
3			国庫支出金	28,000	61,000	△33,000
	1		国庫補助金	28,000	61,000	△33,000
		1	下水道事業国庫補助金	28,000	61,000	△33,000
4			県支出金	1	1	0
	1		県補助金	1	1	0
		1	下水道事業県補助金	1	1	0
5			繰 入 金	167,355	194,266	△26,911
	1		一般会計繰入金	167,355	194,266	△26,911
		1	一般会計繰入金	167,355	194,266	△26,911
6			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
7			諸 収 入	2	2	0
	1		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	2		雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1	0
8			町 債	43,400	84,100	△40,700
	1		町 債	43,400	84,100	△40,700
		1	公共下水道債	43,400	84,100	△40,700
歳 入 合 計				409,887	512,403	△102,516

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受益者負担金	2	001 現年度分受益者負担金 1 002 滞納繰越分受益者負担金 1
1 下水道使用料	171,005	001 現年度分下水道使用料 170,280 002 滞納繰越分下水道使用料 725
1 督促手数料	121	001 下水道使用料督促手数料 120 002 受益者負担金督促手数料 1
1 下水道事業国 庫補助金	28,000	001 一般事業分国庫補助金
1 下水道事業県 補助金	1	001 下水道事業県補助金
1 一般会計繰入 金	167,355	002 下水道事業企業債元利繰入金
1 繰 越 金	1	001 前年度繰越金
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入
1 雑 入	1	001 雑入
1 公共下水道債	43,400	001 下水道事業一般事業債

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 下水道管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	公共下水道費	223,507	308,075	△84,568	28,001	43,400	126	151,980
1	下水道管理費	169,015	188,643	△19,628		17,600	123	151,292
1	下水道総務費	25,500	26,468	△968			123	25,377
2	管渠管理費	17,694	17,485	209		8,600		9,094
3	ポンプ場管理費	17,039	16,162	877				17,039

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	84	021 下水道審議委員日額報酬	
2 給 料	3,948	003 職員給料	
3 職員手当等	2,024	033 職員通勤手当	36
		035 職員時間外勤務手当	474
		039 職員期末手当	853
		040 職員勤勉手当	624
		041 職員寒冷地手当	37
4 共 済 費	1,111	031 職員共済費	
10 需 用 費	30	001 消耗品費	20
		003 食糧費	10
11 役 務 費	64	001 通信運搬費	24
		011 保険料	40
12 委 託 料	5,180	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助金及び交付金	2,039	011 下水道協会負担金	82
		031 助成金・交付金等	1,124
		083 職員退職手当組合負担金	833
22 償還金、利子及び割引料	10	001 税等還付金・還付加算金	
26 公 課 費	11,000	011 消費税納入金	
10 需 用 費	3,100	001 消耗品費	100
		002 燃料費	80
		005 光熱水費	1,920
		006 修繕料	1,000
12 委 託 料	2,926	021 事務事業等業務委託料	413
		032 施設管理委託料	2,424
		033 施設機器保守料	89
14 工事請負費	11,668	001 維持補修工事費	2,000
		002 新設改良工事費	9,668
10 需 用 費	7,920	001 消耗品費	100
		002 燃料費	296
		005 光熱水費	6,024
		006 修繕料	1,500

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 下水道管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	1	3								
			4 浄化センター管理費	108,782	128,528	△19,746		9,000		99,782
			2 下水道事業費	54,492	119,432	△64,940	28,001	25,800	3	688
			1 下水道建設費	54,492	119,432	△64,940	28,001	25,800	3	688
			2 公 債 費	186,380	204,328	△17,948			167,355	19,025
			1 公 債 費	186,380	204,328	△17,948			167,355	19,025
			1 元 金	159,986	173,954	△13,968			159,986	
			2 利 子	26,394	30,374	△3,980			7,369	19,025
			歳 出 合 計	409,887	512,403	△102,516	28,001	43,400	167,481	171,005

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	56	011 保険料	
12 委 託 料	2,750	032 施設管理等委託料	2,432
		033 施設機器保守料	318
14 工事請負費	6,313	001 維持補修工事費	
10 需 用 費	13,240	001 消耗品費	200
		005 光熱水費	11,040
		006 修繕料	2,000
11 役 務 費	379	003 手数料	165
		011 保険料	214
12 委 託 料	80,460	021 各種業務委託料	18,413
		032 施設管理委託料	61,754
		033 施設機器保守料	293
13 使用料及び 賃借料	220	011 建設機械借上料	
14 工事請負費	14,383	001 維持補修工事費	5,335
		002 新設改良工事費	9,048
15 原材料費	100	001 施設用原材料費	
8 旅 費	15	002 普通旅費	
10 需 用 費	130	001 消耗品費	50
		002 燃料費	80
11 役 務 費	40	001 通信運搬費	
12 委 託 料	2,860	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	447	001 自動車等借上料	7
		031 事務機器借上料	440
14 工事請負費	51,000	002 新設改良工事費	
22 償還金、利 子及び割引 料	159,986	081 長期債元金償還金	
22 償還金、利 子及び割引 料	26,394	082 長期債利子償還金	

給与費明細書(下水道事業特別会計)

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共済費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等												
	議 員												
	その他	10	84						84			84	
	計	10	84						84			84	
前年度	長 等												
	議 員												
	その他	10	84						84			84	
	計	10	84						84			84	
比 較	長 等												
	議 員												
	その他												
	計												

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	2		3,948	2,024	5,972	1,111	833	7,916	
前 年 度	2		4,047	1,973	6,020	1,259	854	8,133	
比 較			△99	51	△48	△148	△21	△217	

(単位：千円)

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当	合 計
手 当 の	本年度	853	624	37			36		474			2,024
	前年度	873	621	37			24		418			1,973
内 訳	比 較	△20	3				12		56			51

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△99	給与改定に伴う増減分	23	給料改定率 R2年度 0.09% H31年度 0.16%	
		昇給に伴う増加分	△122	普通昇給率 (平均) R2年度 2.13% H31年度 2.32%	H31年度給料額 (平均) 昇給後給料月額 215,300円 昇給前給料月額 210,800円
		その他の増減分		職員の異動に伴う減	増 員 0人 減 員 0人 計 0人
職員手当	51	制度改正に伴う増減分	11	給与条例の改正	
		その他の増減分	40	昇給に伴う各種手当の増	増 員 0人 減 員 0人 計 0人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額・(円)	209,300	
	平均給与月額・(円)	211,300	
	平均年齢・(歳)	34.67	
平成31年1月1日現在	平均給料月額・(円)	222,500	
	平均給与月額・(円)	227,500	
	平均年齢・(歳)	34.67	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初任給

区 分	行 政 職・(円)	単純労務職・(円)	国 の 制 度	
			行 政 職・(円)	単純労務職・(円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100	—	163,100	—
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級	1	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	2	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	100.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行政職	1 級	主事、保健師、栄養士、幼稚園教諭、保育士、社会教育主事、書記及び技師（以下「主事等」という。）の職務
	2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務
	3 級	係長、技術係長、主査及び技術主査の職務
	4 級	課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長（5級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。）の職務
	5 級	課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長（4級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。）の職務
	6 級	1 会計管理者の（7級に掲げる会計管理者を除く。）職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長、書記長及び参事（7級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。）の職務
	7 級	1 会計管理者（6級に掲げる会計管理者を除く。）の職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長（6級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。）の職務
単 純 労 務 職	1 級	1 運転技術員等の職務 2 業務員等の職務
	2 級	1 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務
	3 級	1 主任の職務 2 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 3 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2	
	号俸数別内訳	2号俸 (人)			
		4号俸 (人)	2	2	
		6号俸 (人)			
		8号俸 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号俸数別内訳	2号俸 (人)			
		4号俸 (人)	1	1	
		6号俸 (人)			
		8号俸 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	・ 係長、主査職員 5 % ・ 課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・ 課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
前 年 度	2.225	2.275	4.500	・ 係長、主査職員 5 % ・ 課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・ 課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	・ 係長等の職務 5 % ・ 課長補佐等の職務 10 % ・ 課長等の職務 15 %	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、平成31年4月1日現在。

キ 地域手当

支給対象地域	東京都（1級地）	多賀城市（5級地）	仙台市（6級地）	備 考
支給率（%）	20/100	10/100	6/100	給料、管理職手当及び 扶養手当の月額合計額を基礎額とする。
支給対象職員数（人）	0人	0人	0人	
国の指定基準に基づく支給率（%）	20/100	10/100	6/100	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	単純労務職			
給料総額に対する比率（%）						
支給対象者の比率（%）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

コ その他の手当

区 分	国 の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	
児童手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並
おける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高
1 一般企業債	1,389,730	1,302,121
2 特別分	11,521	10,129
3 臨時財政特例債	40,406	32,737
合 計	1,441,657	1,344,987

びに前年度末及び当該年度末に

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
43,400	150,610	1,194,911
0	1,434	8,695
0	7,942	24,795
43,400	159,986	1,228,401

地方公営企業法適用会計

◇川崎町病院事業会計

◇川崎町水道事業会計

川崎町病院事業会計

議案第18号

令和2年度川崎町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度川崎町病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|------------------|
| (1) | 病床数 | 58 床 |
| (2) | 年間患者数 | |
| | 入 院 | 18,000 人 |
| | 外 来 | 30,000 人 |
| (3) | 一日平均患者数 | |
| | 入 院 | 49 人 |
| | 外 来 | 125 人 |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 医療機器等購入 16,350千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-----|--------|------------|
| 第1款 | 病院事業収益 | 881,980 千円 |
| 第1項 | 医業収益 | 671,002 千円 |
| 第2項 | 医業外収益 | 209,777 千円 |
| 第3項 | 特別利益 | 1,201 千円 |

支 出

- | | | |
|-----|--------|------------|
| 第1款 | 病院事業費用 | 881,980 千円 |
| 第1項 | 医業費用 | 865,469 千円 |
| 第2項 | 医業外費用 | 15,011 千円 |
| 第3項 | 特別損失 | 500 千円 |
| 第4項 | 予備費 | 1,000 千円 |

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額30,547千円は、損益勘定留保資金30,547千円で補てんするものとする）。

収 入

- | | | |
|-----|----------|-----------|
| 第1款 | 資本的收入 | 65,912 千円 |
| 第1項 | 他会計出資金 | 49,609 千円 |
| 第2項 | 他会計補助金 | 2 千円 |
| 第3項 | 固定資産売却代金 | 1 千円 |
| 第4項 | 企業債 | 16,300 千円 |

支 出

- | | | |
|-----|--------|-----------|
| 第1款 | 資本的支出 | 96,459 千円 |
| 第1項 | 建設改良費 | 16,351 千円 |
| 第2項 | 企業債償還金 | 80,108 千円 |

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器等 整備事業	16,300	証書借入	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 502,936 千円 |
| (2) 交際費 | 300 千円 |

(他会計からの負担金及び出資金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担及び出資を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|---------|------------|
| (1) 負担金 | 248,635 千円 |
| (2) 出資金 | 49,609 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、51,000千円と定める。

令和2年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

令和2年度川崎町病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 収 益	881,980	
	1	医	業 収 益	671,002	
		1	入 院 収 益	378,000	
		2	外 来 収 益	195,000	
		3	そ の 他 医 業 収 益	98,002	
	2	医	業 外 収 益	209,777	
		1	受取利息及び配当金	10	
		2	他 会 計 負 担 金	188,663	
		3	県 補 助 金	1	
		4	他 会 計 補 助 金	2	
		5	患 者 外 給 食 収 益	1	
		6	休 日 診 療 補 助 金	3,240	
		7	長 期 前 受 金 戻 入	14,500	
		8	そ の 他 医 業 外 収 益	3,360	
	3	特	別 利 益	1,201	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病 院	事 業	費 用	881,980	
	1	医 業	費 用	865,469	
		1	給 与 費	502,970	
		2	材 料 費	83,000	
		3	経 費	233,600	
		4	減 価 償 却 費	42,399	
		5	資 産 減 耗 費	2,000	
		6	研 究 研 修 費	1,500	
	2	医 業 外	費 用	15,011	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,690	
		2	患 者 外 給 食 材 料 費	1	
		3	消 費 税	2,318	
		4	雑 損 失	2	
	3	特 別	損 失	500	
		1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 損	499	
	4	予 備	費	1,000	
		1	予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	65,912	
	1	他	会 計 出 資 金	49,609	
		1	他 会 計 出 資 金	49,609	
	2	他	会 計 補 助 金	2	
		1	他 会 計 補 助 金	2	
	3	固	定 資 産 売 却 代 金	1	
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4	企	業 債	16,300	
		1	企 業 債	16,300	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	96,459	
	1	建	設 改 良 費	16,351	
		1	建 設 改 良 費	1	
		2	固 定 資 産 購 入 費	16,350	
	2	企	業 債 償 還 金	80,108	
		1	企 業 債 償 還 金	80,108	

令和2年度川崎町病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	病院事業収益			881,980	857,860	24,120
	1	医業収益		671,002	653,502	17,500
		1	入院収益	378,000	370,872	7,128
		2	外来収益	195,000	190,750	4,250
		3	その他医業収益	98,002	91,880	6,122
	2	医業外収益		209,777	203,157	6,620
		1	受取利息及び配当金	10	10	0
		2	他会計負担金	188,663	189,423	△ 760
		3	県費補助金	1	1	0
		4	他会計補助金	2	2	0
		5	患者外給食収益	1	1	0
		6	休日診療補助金	3,240	3,420	△ 180
		7	長期前受金戻入	14,500	7,000	7,500
		8	その他医業外収益	3,360	3,300	60
	3	特別利益		1,201	1,201	0
		1	固定資産売却益	1	1	0
		2	過年度損益修正益	1,200	1,200	0

(単位；千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 入院収益	378,000	入院患者診療報酬等	378,000
1 外来収益	195,000	外来患者診療報酬等	195,000
1 室料差額収益	5,000	個室料等	5,000
2 公衆衛生活動収益	25,500	各種健診料等	25,500
3 一般会計負担金	59,972	救急医療負担金	57,772
		保健衛生行政事務負担金	2,200
4 その他医業収益	7,530	その他医業収益	7,530
1 預金利息	10	預金利息	10
1 一般会計負担金	188,663	病院企業債利息負担金	8,453
		病院基礎年金拠出金負担金	11,765
		病院研究研修費負担金	1,000
		共済追加費用負担金	1,683
		不採算病院運営負担金	152,611
		児童手当負担金	2,327
		リハビリテーション医療費負担金	5,835
		医療確保対策経費負担金	4,989
1 県費補助金	1	県費補助金	1
1 一般会計補助金	1	病院企業債利息補助金	1
2 国民健康保険特別会計補助金	1	国民健康保険特別会計補助金	1
1 患者外給食収益	1	患者外給食収益	1
1 休日診療補助金	3,240	在宅当番医補助金	3,240
1 補助金分	14,500	補助金分	14,500
1 その他医業外収益	3,360	その他医業外収益	3,360
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
2 過年度損益修正益	1,200	過年度損益修正益	1,200

[illegible]

(単位；千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	186,930	医師給料	40,011
		看護師給料	96,992
		准看護師給料	12,260
		医療技術職員給料	22,120
		事務職員給料	15,547
2 手当	138,452	医師手当	66,338
		看護師手当	51,122
		准看護師手当	3,574
		医療技術職員手当	10,363
		事務職員手当	7,055
3 賃金	37,957	臨時職員賃金	37,957
4 報酬	34	委員報酬	34
5 法定福利費	65,235	共済組合負担金	51,634
		事務費負担金	533
		追加費用負担金	6,681
		恩給条例負担金	33
		健康保険負担金	2,390
		厚生年金保険負担金	3,598
		雇用保険負担金	237
		労災保険負担金	129
6 退職給付金	42,219	職員退職手当組合負担金	42,219
7 賞与引当金繰入額	27,173	翌年6月賞与・割増賃金引当金	27,173
8 法定福利費引当金繰入額	4,970	翌年6月賞与・割増賃金に係る 共済費、社会保険料引当金	4,970
1 薬品費	46,000	薬品費	46,000
2 診療材料費	25,000	診療材料費	25,000
3 給食材料費	11,000	給食材料費	11,000
4 医療消耗備品費	1,000	医療消耗備品費	1,000

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		3	経費	233,600	235,884	△ 2,284

節		説 明
区 分	金 額	
1 厚生福利費	250	職員健康診断等 250
2 報償費	72,000	非常勤医師報酬 72,000
3 旅費交通費	80	普通旅費 80
4 職員被服費	720	職員診察衣等 720
5 消耗品費	3,100	医療業務等 3,100
6 消耗備品費	1,100	医療業務等 1,100
7 光熱水費	13,500	電気、上下水道料 13,500
8 燃料費	8,000	灯油、L P G、ガソリン 8,000
9 食糧費	400	生活習慣病健診等食事代 400
10 印刷製本費	800	諸用紙印刷代 800
11 修繕費	3,000	建物、医療機器等 3,000
12 保険料	1,600	建物共済、賠償責任等 1,600
13 賃借料	19,360	建物等施設等 660 医療業務等 10,000 自動車借上料等 7,400 電算機器等 1,300
14 通信運搬費	1,600	電話料、郵便料等 1,600
15 委託料	106,400	建物等施設等 15,700 医療業務等 18,400 医療機器保守等 13,200 給食業務等 19,800 洗濯料等 6,700 事務業務等 31,400 事務機器保守等 1,200
16 諸会費	1,000	各種協議会会費等 1,000
17 雑費	150	各種申請手数料等 150
18 交際費	300	交際費 300
19 貸倒引当金繰入額	240	貸倒引当金 240

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4	減価償却費	42,399	40,504	1,895
		5	資産減耗費	2,000	2,627	△ 627
		6	研究研修費	1,500	2,000	△ 500
	2		医業外費用	15,011	16,660	△ 1,649
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,690	15,157	△ 2,467
		2	患者外給食材料費	1	1	0
		3	消費税	2,318	1,500	818
		4	雑損失	2	2	0
	3		特別損失	500	500	0
		1	固定資産売却損	1	1	0
		2	過年度損益修正損	499	499	0
	4		予備費	1,000	2,000	△ 1,000
		1	予備費	1,000	2,000	△ 1,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 建物及び附属設備減価償却費	16,982	建物及び附属設備減価償却費 16,982
2 構築物減価償却費	173	構築物減価償却費 173
3 医療器械器具及び備品減価償却費	24,861	医療器械器具及び備品減価償却費 24,861
4 一般器具及び備品減価償却費	10	一般器具及び備品減価償却費 10
5 車輛及び運搬具減価償却費	373	車輛及び運搬具減価償却費 373
1 たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費 500
2 固定資産除却費	1,500	固定資産除却費 1,500
1 謝金	50	研修講師謝礼 50
2 図書費	400	医学用参考図書購入費 400
3 旅費	800	学会、研修会等参加旅費 800
4 研修会費	200	研修会参加負担金等 200
5 研修雑費	50	研修資料代等 50
1 企業債利息	12,689	企業債利子償還金 12,689
2 一時借入金利息	1	一時借入金利子償還金 1
1 患者外給食材料費	1	患者外給食材料費 1
1 仮払消費税	2,318	支払消費税及び地方消費税 2,318
1 不用品売却減価	1	不用品売却減価 1
2 その他雑損失	1	その他雑損失 1
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
1 過年度損益修正損	499	過年度損益修正損 499
1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			65,912	76,115	△ 10,203
	1	他会計出資金		49,609	52,812	△ 3,203
		1	他会計出資金	49,609	52,812	△ 3,203
	2	他会計補助金		2	2	0
		1	他会計補助金	2	2	0
	3	固定資産売却代金		1	1	0
		1	固定資産売却代金	1	1	0
	4	企業債		16,300	23,300	△ 7,000
		1	企業債	16,300	23,300	△ 7,000

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本の支出			96,459	107,941	△ 11,482
	1	建設改良費		16,351	27,765	△ 11,414
		1	建設改良費	1	4,396	△ 4,395
		2	有形固定資産購入費	16,350	23,369	△ 7,019
	2	企業債償還金		80,108	80,176	△ 68
		1	企業債償還金	80,108	80,176	△ 68

(単位；千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計出資金	49,609	企業債元金償還分 49,609 建設改良事業分 0
1 一般会計補助金	2	企業債元金償還分 1 建設改良事業分 1
1 有形固定資産売却代金	1	有形固定資産売却代金 1
1 企業債	16,300	医療機器整備事業 16,300

(単位；千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事請負費	1	工事請負費 1
1 医療機器等備品購入費	16,350	医療機器等備品購入費 16,350
1 企業債償還金	80,108	企業債元金償還金 80,108

令和2年度宮城県川崎町病院事業キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位：千円

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 38
減価償却費	42,339
長期前受金戻入額	△ 14,500
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	15,157
固定資産除却損	1,500
固定資産売却損益(△益)	△ 1
未収金の増減額(△増加)	240
未払金の増減額(△減少)	0
たな卸資産の増減額(△増加)	0
引当金の増減額(△減少)	△ 60
その他流動資産の増減額(△増加)	△ 4,668
その他流動負債の増減額(△減少)	0
小計	39,959
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 12,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,279
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 14,864
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	16,300
企業債の償還による支出	△ 80,108
他会計からの出資による収入	49,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,199
IV 現金の増減額	△ 1,784
V 現金の期首残高	43,089
VI 現金の期末残高	41,305

令和2年度 川崎町病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		257,736
ロ 建 物	1,281,895	
減価償却累計額	<u>△ 872,989</u>	408,906
ハ 構 築 物	138,393	
減価償却累計額	<u>△ 130,605</u>	7,788
ニ 医療器械器具	381,577	
減価償却累計額	<u>△ 284,517</u>	97,060
ホ 一 般 器 具	54,870	
減価償却累計額	<u>△ 52,127</u>	2,743
ヘ 車 輦	3,685	
減価償却累計額	<u>△ 1,877</u>	<u>1,808</u>

有形固定資産合計 776,041

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	<u>471</u>	
無形固定資産合計		471

固定資産合計 776,512

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		41,305
(2) 未収金	80,392	
貸倒引当金	<u>△ 740</u>	79,652
(3) 貯蔵品		<u>4,200</u>

流動資産合計 125,157

資 産 合 計 901,669

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	226,742	
(2) 引当金	51,535	
		278,277

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	80,108	
(2) 未払金	32,276	
(3) 引当金	31,889	
(5) その他流動負債	3,879	
		148,152

5 繰延収益

(1) 長期前受金	511,572	
(2) 収益化累計額	△ 305,389	
		206,183

負債合計 632,612

資本の部

(単位：千円)

6 資本金

1,499,446

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 補助金	5,888
ロ 受贈財産評価額	74,423
ハ その他資本剰余金	0

資本剰余金合計 80,311

(2) 欠損金	
イ 当年度未処理欠損金	1,310,700

欠損金合計 1,310,700

剰余金合計 △ 1,230,389
 資本合計 269,057
 負債資本合計 901,669

令和元年度 川崎町病院事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	362,814		
(2) 外 来 収 益	166,908		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>88,508</u>	618,230	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	456,257		
(2) 材 料 費	76,500		
(3) 経 費	219,808		
(4) 減 価 償 却 費	41,112		
(5) 資 産 減 耗 費	2,627		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,000</u>	<u>798,304</u>	
医 業 利 益			△ 180,074
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他 会 計 負 担 金	189,423		
(3) 県 費 補 助 金	0		
(4) 他 会 計 補 助 金	0		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	0		
(6) 休 日 診 療 補 助 金	2,555		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	14,339		
(8) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>2,660</u>	208,978	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,157		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	<u>21,686</u>	<u>36,843</u>	<u>172,135</u>
経 常 利 益			△ 7,939
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>3,675</u>	3,675	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 失 修 正 損	403		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>403</u>	<u>3,272</u>
当 年 度 純 利 益			△ 4,667
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,305,995</u>
当 年 度 末 処 理 欠 損 金			<u><u>1,310,662</u></u>

令和元年度 川崎町病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		257,736
ロ 建 物	1,281,894	
減価償却累計額	<u>△ 856,007</u>	425,887
ハ 構 築 物	138,393	
減価償却累計額	<u>△ 130,432</u>	7,961
ニ 医療器械器具	367,309	
減価償却累計額	<u>△ 261,369</u>	105,940
ホ 一 般 器 具	54,870	
減価償却累計額	<u>△ 52,118</u>	2,752
ヘ 車 輦	3,685	
減価償却累計額	<u>△ 1,505</u>	2,180

有形固定資産合計 802,456

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	<u>471</u>	
無形固定資産合計		471

固定資産合計 802,927

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		43,089
(2) 未収金	80,632	
貸倒引当金	<u>△ 380</u>	80,252
(3) 貯蔵品		<u>4,200</u>

流動資産合計 127,541

資 産 合 計 930,468

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	290,550	
(2) 引当金	51,535	
	<u> </u>	342,085

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	80,108	
(2) 未払金	32,276	
(3) 引当金	31,949	
(4) その他流動負債	3,879	
		148,212

5 繰延収益

(1) 長期前受金	511,572	
(2) 収益化累計額	△ 290,887	
		220,685

負債合計	<u><u>710,982</u></u>
------	-----------------------

資本の部

(単位：千円)

6 資本金

1,449,837

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 補助金	5,888
ロ 受贈財産評価額	74,423
ハ その他資本剰余金	<u>0</u>

資本剰余金合計	80,311
---------	--------

(2) 欠損金	
イ 当年度未処理欠損金	1,310,662

欠損金合計	<u>1,310,662</u>
-------	------------------

剰余金合計	△ 1,230,351
資本合計	<u>219,486</u>
負債資本合計	<u><u>930,468</u></u>

給与費明細書（病院事業会計）

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	退 職	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	給付費 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	63	2,842	215,082	0	172,622	390,546	70,205	42,219	502,970
	資本勘定支弁職員										
	合 計	4	63	2,842	215,082	0	172,622	390,546	70,205	42,219	502,970
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	63	34	177,076	37,469	153,531	368,110	68,368	36,177	472,655
	資本勘定支弁職員										
	合 計	4	63	34	177,076	37,469	153,531	368,110	68,368	36,177	472,655
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	2,808	38,006	△ 37,469	19,091	22,436	1,837	6,042	30,315
	資本勘定支弁職員										
	合 計	0	0	2,808	38,006	△ 37,469	19,091	22,436	1,837	6,042	30,315

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)	備 考
	本年度	5,988	7,542	83,850	2,842	7,699	8,830	4,068	43,599	8,204	172,622	その他手当 は、住居手 当、児童手 当、時間外 勤務手当
	前年度	6,312	7,062	75,133	2,804	6,527	7,811	3,542	37,405	6,935	153,531	
	比 較	△ 324	480	8,717	38	1,172	1,019	526	6,194	1,269	19,091	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	38,006	給料改定に伴う増減分	186	給料改定率 R2 年度 0.09 % H31 年度 0.16 %	
		普通昇給に伴う増減分	4,637	普通昇給率(平均) R2 年度 2.40 % H31 年度 1.14 %	R2年度給料額(平均) 昇給後給料月額 343,625 円 昇給前給料月額 335,366 円
		その他の増減分	33,183	新陳代謝 会計年度任用職員制度 その他	職 員 増 員 2 名 減 員 1 名 会計年度任用職員 15 名
職員手当	19,091	制度改正に伴う増減分	3,320	給与条例の改正	
		その他の増減分	15,771	新陳代謝 会計年度任用職員制度 その他	職 員 増 員 2 名 減 員 1 名 会計年度任用職員 15 名

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	単 純 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額・(円)	596,240	307,221	303,474	323,881	
	平均給与月額・(円)	1,527,037	359,451	372,859	375,502	
	平 均 年 齢 ・(歳)	61.4	46.2	45.7	43.0	
平成31年1月1日現在	平均給料月額・(円)	568,460	298,483	298,483	304,850	
	平均給与月額・(円)	1,244,106	344,346	344,346	382,988	
	平 均 年 齢 ・(歳)	57.4	45.2	44.4	42.0	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

区 分	医療職<一> (円)	医療職<二> (円)	医療職<三> (円)	行政職<一> (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
						行政職<一> (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒		151,000	165,300	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒		166,400	192,400	163,100		163,100	
大 学 卒	249,800	188,400	212,600	182,200		182,200	

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	0	0.0	1級	1	2.4
	2級	1	25.0	2級	14	34.2
	3級	1	25.0	3級	6	14.6
	4級	0	0.0	4級	13	31.8
	5級	1	25.0	5級	6	14.6
	6級	1	25.0	6級	1	2.4
	計	4	100.0	計	41	100.0
平成31年1月1日現在	1級	1	25.0	1級	2	5.0
	2級	1	25.0	2級	14	35.0
	3級	0	0.0	3級	12	30.0
	4級	1	25.0	4級	6	15.0
	5級	1	25.0	5級	6	15.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	計	4	100.0	計	40	100.0

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行 政 職		一般会計に同じ
単 純 労 務 職		一般会計に同じ
医 療 職	1	1級 1 医療職業務を行う病院の医員の職務
		2級 1 病院の診療科(医)長の職務 2 相当高度の知識、経験に基づき困難な医療業務を行う病院の医員の職務
		3級 1 病院の副院長の職務 2 高度の知識、経験を必要とし困難な医療業務を処理する病院の診療科(医)長の職務
		4級 1 病院の長の職務 2 高度の知識、経験を必要とする病院の副院長の職務 3 きわめて高度の知識、経験を必要とする病院の診療科(医)長の職務
		5級 病院の長の職務又はこれと同程度の業務を所掌する、きわめて高度の知識、経験を必要とする副院長の職務及びこれに相当する職務
	2	1級 定型的な業務を行う病院の技師の職務
		2級 技術又は経験を必要とし、困難な業務を行う病院の技師の職務
		3級 病院の主任技師の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		4級 病院の技術主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		5級 薬局長、技師長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		6級 副院長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務

医療職	3	1級	病院の准看護師の職務
		2級	1 病院の看護師、助産師の職務 2 高度の知識経験を必要とする病院の准看護師の職務
		3級	1 高度の知識経験を必要とする病院の看護師、助産師の職務 2 きわめて高度の知識経験を必要とする病院の准看護師の職務
		4級	病院の副看護師長、主任看護師、主任助産師の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		5級	看護師長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		6級	副院長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	単 純 労 務 職
本年度	本職	職 員 数 (A) (人)	45	5	6	30	4	
		昇 給 に か か る 員 数 (B) (人)	37	1	6	26	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0					
		2号給 (人)	4		2	2		
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	30		4	22	4	
		6号給 (人)	2			2		
		8号給 (人)	0					
	比 率 (B) / (A) (%)		82.2	20.0	100.0	86.7	100.0	
	特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)							
前年度	本職	職 員 数 (A) (人)	44	5	6	29	4	
		昇 給 に か か る 員 数 (B) (人)	38	1	6	27	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0					
		2号給 (人)	5		2	3		
		3号給 (人)	4	1		3		
		4号給 (人)	27		4	20	3	
		6号給 (人)	1			1		
		8号給 (人)	1				1	
	比 率 (B) / (A) (%)		86.4	20.0	100.0	93.1	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(三)	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	22.4	71.4	12.1	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (R2年1月1日現在) (%)	73.7	100.0	93.3	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	105,569	476,220	39,381	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医師手当、医師加算手当、夜間看護業務従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	一般会計に準じた役職加算あり
前 年 度	2.225	2.275	4.500	〃
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	退職手当組合条例による 調整措置あり
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	退職手当組合条例による 調整措置あり

※ 支給率については、平成31年4月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃
寒 冷 地 手 当	〃	〃
児 童 手 当	〃	〃
児 童 手 当	〃	〃

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50年
器具及び備品 3～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義によっている。

(2) 費用は発生主義によっている。

5 その他会計に関する書類の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・決算報告書は税込処理方式によっている。
- ・財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) 予定貸借対照表等関連

令和2年度に他会計が負担を予定している項目については、令和元年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。

川崎町水道事業会計

議案第19号

令和2年度川崎町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度川崎町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,190 戸
(2) 年間総給水量	795,000 m ³
(3) 一日平均給水量	2,178 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ. 配水施設改良事業	157,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	283,724 千円
第1項 営業収益	243,667 千円
第2項 営業外収益	40,057 千円

支 出

第1款 水道事業費用	277,953 千円
第1項 営業費用	253,528 千円
第2項 営業外費用	22,625 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額193,518千円は、過年度分損益勘定留保資金193,518千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	98,811 千円
第1項 企業債	60,000 千円
第2項 出資金	0 千円
第3項 補助金	38,811 千円

支 出

第1款 資本的支出	292,329 千円
第1項 建設改良費	159,500 千円
第2項 企業債償還金	130,729 千円
第3項 返還金	2,100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 改良費	60,000	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決をえなければならない。

(1) 職員給与費 35,107 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,937千円とする。

(1) 消火栓維持管理等に要する経費 1,000 千円
 (2) 上水道の高料金対策に要する経費 16,264 千円
 (3) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 19,673 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和2年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

令和2年度川崎町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 収 益	283,724	
	1	営	業 収 益	243,667	
		1	給 水 収 益	235,051	
		2	受 託 工 事 収 益	322	
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	8,294	
	2	営	業 外 収 益	40,057	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	
		3	補 助 金	20,076	
		5	長 期 前 受 金 戻 入	19,900	
		6	雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 費 用	277,953	
	1	営	業 費 用	253,528	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	47,729	
		2	配 水 及 び 給 水 費	20,162	
		3	受 託 工 事 費	2	
		4	総 係 費	52,620	
		5	減 価 償 却 費	133,014	
		6	資 産 減 耗 費	1	
	2	営	業 外 費 用	22,625	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,625	
	3	特	別 損 失	1,000	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4	予	備 費	800	
		1	予 備 費	800	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	の 収 入	98,811	
	1	企	業 債	60,000	
		1	企 業 債	60,000	
	2	出	資 金	0	
		1	他 会 計 出 資 金	0	
	3	補	助 金	38,811	
		2	県 補 助 金	22,950	
		3	他 会 計 補 助 金	15,861	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	の 支 出	292,329	
	1	建	設 改 良 費	159,500	
		1	営 業 設 備 費	2,000	
		2	配 水 施 設 改 良 費	157,500	
	2	企	業 債 償 還 金	130,729	
		1	企 業 債 償 還 金	130,729	
	3	返	還 金	2,100	
		1	返 還 金	2,100	

令和2年度川崎町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			水道事業収益	283,724	286,751	△ 3,027
	1		営業収益	243,667	241,685	1,982
		1	給水収益	235,051	232,941	2,110
		2	受託工事収益	322	241	81
		3	その他の営業収益	8,294	8,503	△ 209
	2		営業外収益	40,057	45,066	△ 5,009
		1	受取利息及び配当金	80	80	0
		3	補助金	20,076	25,685	△ 5,609
		5	長期前受金戻入	19,900	19,300	600
		6	雑収益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	235,051	水道使用料	235,051
1 受託工事収益	322	受託工事収益	322
1 その他の営業収益	8,294	設計審査工事検査手数料	288
		給水装置加入金	1,826
		下水道使用料収納業務委託	5,179
		雑収益	1
		消防施設維持管理負担金	1,000
1 預金利息	80	預金利息	80
3 他会計補助金	20,076	一般会計補助金	20,076
2 他会計負担金	19,900	減価償却見合分	19,900
3 その他雑収益	1	その他雑収益	1

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	水道事業費用			277,953	272,520	5,433
	1	営業費用		253,528	244,224	9,304
		1	原水及び浄水費	47,729	48,593	△ 864
		2	配水及び給水費	20,162	15,286	4,876
		3	受託工事費	2	3	△ 1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 備用品費	110	浄水場管理消耗品	110
13 燃料費	23	浄水場施設燃料	23
14 光熱水費	18	下水道使用料	18
16 通信運搬費	420	電話料	420
18 委託料	24,408	施設清掃・点検及び水質検査	24,408
21 修繕費	2,270	浄水場施設維持補修	2,270
22 修繕引当金繰入額	660	修繕引当金繰入額	660
25 動力費	13,920	浄水場等施設電気料	13,920
26 薬品費	2,200	薬品代	2,200
27 材料費	200	維持管理材料代	200
29 負担金	3,500	ダム維持管理費負担金	3,500
12 備用品費	180	補修用消耗品等	180
18 委託料	14,022	メーター検針委託料等	14,022
20 賃借料	120	漏水修理等重機借上料	120
21 修繕費	2,480	漏水修理代等	2,480
22 修繕引当金繰入額	504	修繕引当金繰入額	504
24 路面復旧費	1,200	路面復旧代	1,200
27 材料費	1,600	材料代	1,600
40 雑費	56	検針員保険料	56
4 賃金	0	受託工事人夫賃	0
20 賃借料	1	分水工事重機借上料	1
27 材料費	1	分水工事材料代	1

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4	総係費	52,620	51,467	1,153

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	16,753	職員給料	16,753
2 手当	7,608	扶養手当	834
		住居手当	234
		通勤手当	72
		時間外勤務手当	976
		期末手当	3,000
		勤勉手当	2,100
		寒冷地手当	392
3 賞与引当金繰入額	2,266	賞与引当金繰入額	2,266
5 報酬	126	審議委員報酬	126
6 法定福利費	8,045	共済組合負担金	4,510
		退職手当組合負担金	3,535
7 旅費	160	研修旅費	160
11 被服費	100	作業服代等	100
12 備用品費	650	法令追録、事務用消耗品	650
13 燃料費	692	公用車燃料代	692
15 印刷製本費	910	各種届出用紙印刷代	910
16 通信運搬費	3,228	専用回線使用料、切手代	3,228
18 委託料	5,263	電算業務委託	5,263
19 手数料	727	口座振替手数料	727
20 賃借料	2,872	電算機リース料等	2,872
21 修繕費	500	公用車等修繕代	500
22 修繕引当金繰入額	214	修繕引当金繰入額	214
31 保険料	134	建物等共済等保険料	134
33 会議費	0	業務打合せ等	0

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			5 減価償却費	133,014	128,874	4,140
			6 資産減耗費	1	1	0
	2		営業外費用	22,625	25,496	△ 2,871
		1	支払利息及び	22,625	25,496	△ 2,871
	3		特別損失	1,000	2,000	△ 1,000
		4	過年度損益修正損	1,000	2,000	△ 1,000
	4		予備費	800	800	0
		1	予備費	800	800	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
35 会費負担金	268	水道協会等負担金	268
36 貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額	1,000
37 その他引当金繰入額	435	法定福利費引当金額	435
38 助成金	653	納税組合助成金	653
40 雑費	16	重量税、使用料還付金	16
1 有形固定資産 減価償却費	133,014	建物分	1,096
		構築物分	96,000
		機械及び装置	34,174
		車両運搬費	606
		工具器具及び備品	1,138
1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
1 企業債利息	22,625	長期債償還利息	22,625
1 過年度損益修正損	1,000	過年度還付金	1,000
1 予備費	800	予備費	800

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			98,811	132,998	△ 34,187
	1	企業債		60,000	100,000	△ 40,000
		1	企業債	60,000	100,000	△ 40,000
	3	補助金		38,811	32,998	5,813
		2	県補助金	22,950	15,300	7,650
		3	他会計補助金	15,861	17,698	△ 1,837

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本の支出			292,329	319,362	△ 27,033
	1	建設改良費		159,500	185,635	△ 26,135
		1	営業設備費	2,000	2,000	0
		2	配水施設改良費	157,500	183,635	△ 26,135
	2	企業債償還金		130,729	132,527	△ 1,798
		1	企業債償還金	130,729	132,527	△ 1,798
	3	返還金		2,100	1,200	900
		1	返還金	2,100	1,200	900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債	60,000	企業債 60,000
1 県補助金	22,950	県補助金 22,950
1 一般会計補助金	15,861	一般会計補助金 15,861

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
54 工具器具及び備品購入費	2,000	メーター器購入代 2,000
55 配水施設改良費	157,500	配水施設改良費 157,500
1 企業債償還金	130,729	企業債償還金 130,729
1 返還金	2,100	返還金 2,100

令和2年度川崎町水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日 ）

（単位：千円）

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 7,847
減価償却費	133,014
長期前受金戻入額	△ 19,900
受取利息及び受取配当金	△ 80
支払利息	22,625
未収金の増減額（△増加）	△ 16,581
未払金の増減額（△減少）	△ 1,500
引当金の増減額（△減少）	2,501
その他流動資産の増減額（△増加）	0
その他流動負債の増減額（△減少）	0
小計	112,232
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 22,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 145,004
県補助金による収入	22,950
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	60,000
企業債の償還による支出	△ 130,729
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,729
IV 現金の増減額	△ 87,235
V 現金の期首残高	250,642
VI 現金の期末残高	163,407

令和2年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		85,334	
ロ 建 物	168,656		
減価償却累計額	75,881	92,775	
ハ 構 築 物	4,344,274		
減価償却累計額	1,975,721	2,368,553	
ニ 機械及び装置	1,099,042		
減価償却累計額	856,654	242,388	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	6,603	2,150	
ヘ 工具器具及び備品	30,937		
減価償却累計額	25,030	5,907	
有形固定資産合計			2,797,107

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		26,087	
ロ 施設利用権		181	
無形固定資産合計			26,268
固定資産合計			2,823,375

2 流動資産

(1) 現金預金		163,407	
(2) 未収金	98,060		
貸倒引当金	1,000	97,060	
(3) 貯蔵品		777	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		95	
流動資産合計			261,339
資産合計			3,084,714

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,130,182	
---------------------------	-----------	--

(2) 引当金

	1,944	
固定負債合計		1,132,126

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	130,729	
---------------------------	---------	--

(2) 未払金

△ 3,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,266	
ロ 修繕引当金	6,613	
ハ 貸倒引当金	8,160	
ニ その他引当金	435	
引当金合計額	17,474	

(4) その他流動負債

	2,138	
流動負債合計		147,341

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,301,157

(2) 収益化累計額

	592,948	708,209
--	---------	---------

		1,987,676
--	--	-----------

負債合計

資 本 の 部

6 資本金

530,122

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	26,616	
ロ 建設改良積立金	39,743	
ハ 当年度未処分利益剰余金	500,557	

剰余金合計		566,916
-------	--	---------

資本合計		1,097,038
------	--	-----------

負債資本合計		3,084,714
--------	--	-----------

令和元年度川崎町水道事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	213,713	
(2) 受託工事収益	222	
(3) その他の営業収益	<u>8,445</u>	222,380

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	43,458		
(2) 配水及び給水費	13,551		
(3) 総係費	48,566		
(4) 減価償却費	<u>128,874</u>	<u>234,449</u>	
営業損失			12,069

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	33	
(2) 補助金	25,685	
(3) 長期前受金戻入	19,300	
(4) 雑収入	<u>0</u>	45,018

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,495	<u>25,495</u>	<u>19,523</u>
経常利益			7,454

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,000	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>
--------------	-------	--------------	--------------

当年度純利益	<u>5,454</u>
前年度繰越利益剰余金	<u>502,949</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>508,403</u></u>

令和元年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		85,334	
ロ 建 物	168,656		
減価償却累計額	74,785	93,871	
ハ 構 築 物	4,241,864		
減価償却累計額	1,879,721	2,362,143	
ニ 機械及び装置	1,058,267		
減価償却累計額	822,480	235,787	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	5,997	2,756	
ヘ 工具器具及び備品	29,118		
減価償却累計額	23,892	5,226	
有形固定資産合計			2,785,117

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		26,087	
ロ 施設利用権		181	
無形固定資産合計			26,268
固定資産合計			2,811,385

2 流動資産

(1) 現金預金		250,642	
(2) 未収金	81,479		
貸倒引当金	0	81,479	
(3) 貯蔵品		777	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		95	
流動資産合計			332,993
資産合計			3,144,378

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 200, 911	
---------------------------	-------------	--

(2) 引当金

	1, 944	
固定負債合計		1, 202, 855

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	130, 729	
---------------------------	----------	--

(2) 未払金

△ 1, 500

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2, 166	
ロ 修繕引当金	5, 235	
ハ 貸倒引当金	8, 160	
ニ その他引当金	412	
引当金合計額	15, 973	

(4) その他流動負債

	2, 138	
流動負債合計		147, 340

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1, 262, 346

(2) 収益化累計額

	573, 048	689, 298
--	----------	----------

		2, 039, 493
--	--	-------------

負債合計

資 本 の 部

6 資本金

530, 122

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	26, 616	
ロ 建設改良積立金	39, 743	
ハ 当年度未処分利益剰余金	508, 404	

剰余金合計		574, 763
-------	--	----------

資本合計		1, 104, 885
------	--	-------------

負債資本合計		3, 144, 378
--------	--	-------------

給与費明細書（水道事業会計）

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	126	16,753	0	9,308	26,187	8,480	34,667
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	4	126	16,753	0	9,308	26,187	8,480	34,667
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	126	16,421	0	9,042	25,589	8,367	33,956
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	4	126	16,421	0	9,042	25,589	8,367	33,956
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	332	0	266	598	113	711
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	332	0	266	598	113	711

手 当	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	計 (千円)	備 考
の 内 訳	本年度	4,005	2,795	392	0	834	234	72	976		9,308	
	前年度	4,350	2,616	392	0	438	234	36	976		9,042	
	比 較	△ 345	179	0	0	396	0	36	0	0	266	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	332	給料改定に伴う増減分	33	給料改定率 R2年度 0.09 % H31年度 0.16 %	
		普通昇給に伴う増加分	299	普通昇給率(平均) R2年度 0.85 % H31年度 1.10 %	R2年度給料額(平均) 昇給後給料月額 292,525 円 昇給前給料月額 290,050 円
		その他の増減分	0		増 員 0 名 減 員 0 名 計 0 名
職員手当	266	制度改正に伴う増減分	89	給与条例の改正	
		その他の増減分	177	各種手当の減	増 員 0 名 減 員 0 名 計 0 名

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額・(円)	289,300
	平均給与月額・(円)	311,300
	平均年齢・(歳)	41.06
平成31年1月1日現在	平均給料月額・(円)	276,775
	平均給与月額・(円)	298,775
	平均年齢・(歳)	40.06

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100	—	163,100	—
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	2	50.0	級		
	2 級			級		
	3 級			級		
	4 級	1	25.0	級		
	5 級	1	25.0	級		
	6 級			級		
	7 級			級		
	計	4	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級	2	50.0	級		
	2 級			級		
	3 級	1	25.0	級		
	4 級	1	25.0	級		
	5 級			級		
	6 級			級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務分類)

職務の級	職 務
企 業 職	1 級 主事、保健師、栄養士、幼稚園教諭、保育士、社会教育主事、書記及び技師(以下「主事等」という。)の職務
	2 級 知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務
	3 級 係長、技術係長、主査及び技術主査の職務
	4 級 課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長(5級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。)の職務
	5 級 課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長(4級に掲げる課長補佐、室長補佐、技術補佐、次長、主幹、技術主幹及び副園長を除く。)の職務
	6 級 1 会計管理者の(7級に掲げる会計管理者を除く。)職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長、書記長及び参事(7級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。)の職務
	7 級 1 会計管理者(6級に掲げる会計管理者を除く。)の職務 2 課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長(6級に掲げる課長、室長、支所長、事務長、館長、園長、所長、場長、局長及び書記長を除く。)の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	
前 年 度	特別昇給に係る職員数 (人)			
	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	
	特別昇給に係る職員数 (人)			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	単純労務職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	—			
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	—			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	一般会計に準じた役職加算あり
前 年 度	2.225	2.275	4.500	〃
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	〃

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 支 給	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	—	退職手当組合条例 による調整措置あり
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	—	退職手当組合条例 による調整措置あり

※支給率については、平成31年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃
寒 冷 地 手 当	〃	〃

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器	先入先出法による原価法によっている。
その他貯蔵品	原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産	定額法による。
量水器	取替法による。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～ 6年
器具及び備品	4年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義によっている。

(2) 費用は発生主義によっている。

5 その他会計に関する書類の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・決算報告書は税込処理方式によっている。
- ・財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) 予定貸借対照表等関連

令和2年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成31年度繰出基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。